

住みよく魅力ある島づくり計画PDCA 総括表

◎着手	事業に着手済み
△着手予定	事業実施年度は到来していないが、次年度以降着手予定
×未着手	事業実施年度が到来しているが、事業に未着手

住みよく魅力ある島づくり計画(全体総括)	住みよく魅力ある島づくり計画				
		取組	着手	着手予定	未着手
	数	503	466	32	5
	割合	-	92.6%	6.4%	1.0%

第1節 離島における定住条件の整備		住みよく魅力ある島づくり計画				
			取組	着手	着手予定	未着手
	数	271	244	25	2	
	割合	-	90.0%	9.3%	0.7%	
1	自然環境の保全・再生・適正利用	数	28	27	1	0
		割合	-	96.4%	3.6%	0.0%
2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	数	54	49	5	0
		割合	-	90.7%	9.3%	0.0%
3	交通・生活コストの低減	数	3	3	0	0
		割合	-	100.0%	0.0%	0.0%
4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	数	43	38	4	1
		割合	-	88.4%	9.3%	2.3%
5	教育及び文化の振興	数	45	40	5	0
		割合	-	88.9%	11.1%	0.0%
6	健康福祉社会の実現	数	52	44	7	1
		割合	-	84.6%	13.5%	1.9%
7	安全・安心な生活の確保	数	46	43	3	0
		割合	-	93.5%	6.5%	0.0%

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開		住みよく魅力ある島づくり計画				
			取組	着手	着手予定	未着手
	数	232	222	7	3	
	割合	-	95.7%	3.0%	1.3%	
1	観光リゾート産業の振興	数	48	45	2	1
		割合	-	93.7%	4.2%	2.1%
2	農林水産業の振興	数	88	86	2	0
		割合	-	97.7%	2.3%	0.0%
3	離島を支える地域産業の振興	数	42	39	1	2
		割合	-	92.9%	2.4%	4.7%
4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	数	9	8	1	0
		割合	-	88.9%	11.1%	0.0%
5	科学技術の振興	数	11	11	0	0
		割合	-	100.0%	0.0%	0.0%
6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	数	28	28	0	0
		割合	-	100.0%	0.0%	0.0%
7	交流と貢献による離島の新たな振興	数	6	5	1	0
		割合	-	83.3%	16.7%	0.0%

資料2◆住みよく魅力ある島づくり計画「施策」総括表(第1節)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
第1節 離島における定住条件の整備										
1 自然環境の保全・再生・適正利用										
1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	「自然環境の保全に関する指針」や「レッドデータおきなわ」を改訂し、沖縄県の自然の現状を正確に把握することで、野生生物の保護や生息地の保全に活かしていく。	着手	県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務)	希少野生動植物指定数: 0種 (H24)	伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。「レッドデータおきなわ」の改訂実施した。希少種保護条例の制定に向けて、関係機関との調整を開始した。	希少野生動植物指定数: 0種 (H24)	鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。「レッドデータおきなわ」の改訂実施した。希少種保護条例の制定に向けて、関係機関との調整を開始した。	希少野生動植物指定数: 0種 (H24)	20
2	生物多様性プラザ事業 (環境部)	生物多様性を社会に浸透させるため、県民、団体、観光客等に情報を整備して発信する機能、活動及び人材育成を支援する機能、ネットワークを構築する機能を有した生物多様性プラザの設置。	着手	平成24年度: 離島における活動なし。 (平成23年度にワークショップを宮古及び石垣において、すでに実施している)	地域戦略の認知度(アンケート調査): 7% (H24)	生物多様性に係る情報を効果的に発信するために、生物多様性まつりを県立博物館と連携して那覇新都心公園で開催すると同時に、ラジオ公開放送も実施して生物多様性の周知を図った。生物多様性に関する団体等の活動に対する支援として、教材等の作成に対する補助を行った。	ラジオ平均聴取率: 3.67% (推定51,900人) 団体等への補助: 9団体(離島: 1団体)	生物多様性に係る情報を効果的に発信するために、生物多様性まつりを県立博物館と連携して那覇新都心公園で開催すると同時に、ラジオ公開放送も実施して生物多様性の周知を図った。生物多様性に関する団体等の活動に対する支援として、教材等の作成に対する補助を行った。	地域戦略の認知度(アンケート調査): 7% (H24) ラジオ平均聴取率: 3.67% (推定51,900人) 団体等への補助: 9団体(離島: 1団体)	20
3	生物多様性おきなわ戦略の推進 (環境部)	沖縄県における生物多様性に関する課題を踏まえ、生物多様性を保全、維持、再生して次世代へ繋げ、自然との「繋がり」と自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現していくための基本計画である「生物多様性おきなわ戦略(仮称)」の推進を図る。	着手	沖縄県生物多様性地域戦略の策定のための検討委員会の運営や庁内会議・ワークショップの開催を経て地域戦略(案)を策定し、パブリックコメントを実施し、自然環境審議会に意見聴取を行った結果、平成25年3月29日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。	—	生物多様性おきなわ戦略の冊子を印刷して関係機関及び団体等へ配布し、同戦略の周知を図ることができた。	印刷数: 1,000部 発送先: 457の関係機関・団体等	平成25年3月29日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定し、同冊子を関係機関及び団体等へ配布し、同戦略の周知を図ることができた。	印刷数: 1,000部 発送先: 457の関係機関・団体等	20
4	外来種対策事業 (環境部)	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行う。また、侵入のおそれのある外来種について情報提供・普及啓発を図り、侵入防止及び早期発見に努める。	着手	離島における活動なし	外来種調査の実施地域: 0地域 (H24)	離島における活動なし	外来種調査の実施地域: 0地域 (H25)	離島における活動なし	外来種調査の実施地域: 0地域 (H24~25)	21
5	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	着手	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を交付し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。	再生実証海域面積: 0.6ha (H24)	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・29,010本のサンゴの植付けを実施(恩納・読谷/慶良間) ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付し支援した。	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を交付し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。(H24) ・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。(H25) ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。(H25)	・再生実証海域面積: 0.9ha (H24~H25) ・計46,450本のサンゴの植付けを実施 ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付した。	21
6	オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	オニヒトデの大量発生の予察と大量発生のメカニズムを解明する調査研究及び重要なサンゴ礁をオニヒトデ被害から守りきるための効果的・効率的な防除対策の検討を行う。	着手	離島における活動なし	実証海域数: 0海域 (H24)	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生の予察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数: 2海域 (H25)	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生の予察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数(全県累計): 0海域 (H24) 2海域 (H25)	21

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
7	沿岸生態系の保全 (環境部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画(仮称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	着手	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を交付し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。サンゴ礁モニタリング:3団体(宮古島:2団体、石垣島:1団体)	モニタリング海域数:2海域(宮古島、石垣島)	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付けを行いモニタリングを実施した。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・29,010本のサンゴの植付けを実施(恩納・読谷/慶良間) ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付し支援した。	・宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を支給し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。 ・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付けを行いモニタリングを実施した。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・再生実証海域面積:0.9ha(H24~H25) ・計46,450本のサンゴの植付けを実施 ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付した。	21
8	海洋保護特別区設定事業 (環境部)	自然公園(自然公園法)、鳥獣保護区(鳥獣保護法)、自然環境保全地域(自然環境保全法)などの海洋の生物多様性保全に関わる法的な保護区を組み合わせて、設定することにより、サンゴ礁生態系の保全を図る。	着手	離島における活動なし	—	離島における活動なし	—	離島における活動なし	—	21
9	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	着手	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数:12地域(H24) ※うち離島11地域 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数:11地域(H25) 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数:12地域(H25) ※うち離島11地域 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1	22
10	鳥獣保護区設定事業 (環境部)	鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るため、鳥獣保護区を設定する。	着手	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービン)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数:離島14地区:竹富町2、与那国町1、南北大東村1、石垣市1、宮古島市4、久米島町2、粟国村1、座間味村1、渡嘉敷村1	既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数:離島14地区:竹富町2、与那国町1、南北大東村1、石垣市1、宮古島市4、久米島町2、粟国村1、座間味村1、渡嘉敷村1	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービン)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数:27地区(H25) ※うち離島14地区:竹富町2、与那国町1、南北大東村1、石垣市1、宮古島市4、久米島町2、粟国村1、座間味村1、渡嘉敷村1	22
10-2	世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	奄美・琉球の世界自然遺産登録を推進する。	着手	—	—	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なデータの作成を行った。	・インベントリー(生物種の種目録)の作成 ・イリオモテヤマネコの生息分布の作成	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なデータの作成を行った。	・インベントリー(生物種の種目録)の作成 ・イリオモテヤマネコの生息分布の作成	新規
11	赤土等流出防止対策 (環境部)	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	着手	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回実施、生物生息状況調査を年1回実施した。	調査海域数:14海域	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	調査海域数:14海域	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を累計6回、生物生息状況調査を累計2回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を2回実施した。	調査海域数:28海域	22
12	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、承排水路、沈砂地、浸透池等の流出水対策を実施する。	着手	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備 対象面積 349ha	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備 対象面積 125ha(石垣市125ha)	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備 対象面積 474ha	22

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	着手	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、県内2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農地、営農情報の取得・活用マニュアル(試作版)の作成等 農地の基本情報の調査とデータベースの作成等	平成24年度より継続して農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の精度向上が図られた。	平成24年度から25年度まで、赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版の作成と精度向上を図った。	農業環境コーディネーターの育成と、農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版を作成	22
14	大気汚染対策 (環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	着手	平成24年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づきばい煙発生施設等の届出が16件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：9件 八重山管内届出件数：7件	平成25年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づきばい煙発生施設等の届出が31件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：21件 八重山管内届出件数：10件	平成24～25年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づきばい煙発生施設等の届出が47件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：30件 八重山管内届出件数：17件	22
15	水質汚濁対策 (環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	着手	平成24年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、石垣市、多良間村、石垣市で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：4地点(宮古島市、多良間村、石垣市)	平成25年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：8地点(渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、宮古島市、竹富町、与那国町)	平成24～25年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町で地下水の水質調査を行った。	河川調査：12地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：30地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：12地点	22
16	土壌汚染対策 (環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	着手	平成24年度の宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が133件あり、管理台帳に登録した。平成2年度12月現在、県内では要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定はない。	宮古管内届出件数：94件 八重山管内届出件数：39件	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が147件あり、管理台帳に登録した。	宮古管内届出件数：110件 八重山管内届出件数：37件	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が280件あり、管理台帳に登録した	宮古管内届出件数：204件 八重山管内届出件数：76件	22
17	騒音・振動・悪臭対策 (環境部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	着手	平成24年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	平成25年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	平成24～25年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	23
18	浄化槽管理対策事業 (環境部)	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査未受検者への受検指導など浄化槽の適正な維持管理について普及啓発を行う。	着手	浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催	受講者190人(H24) (宮古108人八重山82人)	浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催	受講者236人(H25) (宮古111人八重山125人)	浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催	受講者426人 (宮古219人八重山207人)	23
19	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	着手	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・与那国町 比川 地区	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・宮古島市 比嘉 地区	4市町村(4地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 4地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・与那国町 比川 地区 ・宮古島市 比嘉 地区	23

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
20	公共下水道事業(離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	着手	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数:735人/年	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数:532人/年 (石垣市387人、宮古島市167人、渡嘉敷村-2人、座間味村-8人、久米島町-23人、竹富町11人)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数:1,267人/年	23
21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (環境部)	自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)を策定するとともに、自然環境再生(モデル)事業を実施する。 また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法(以下「環境配慮型B/C」という。)を確立し、当該手法の考え方を再生指針に反映する。	着手	自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定した。また、環境配慮型B/Cの案を策定するとともに、報得川を対象とした自然環境再生モデル事業を実施するための河川整備基本方針案を策定した。	自然環境再生指針の骨子案の作成 環境配慮型B/Cの案の策定 河川整備基本方針の策定	自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、再生指針の素案を作成した。また、2地点で便益計測を実施し、環境配慮型B/Cの精度向上を図ったほか、報得川を対象とした多自然型河川改修モデル事業を実施するための河川整備基本計画を策定した。	自然環境再生指針の素案の作成 環境配慮型B/Cの精度向上 河川整備基本計画の策定	自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、平成24年度に再生指針の骨子案を、平成25年度に再生指針の素案を作成した。また、平成24年度に環境配慮型B/Cの案を策定し、平成25年度には2地点で便益計測を実施することで環境配慮型B/Cの精度向上を図った。加えて、報得川を対象とした多自然型河川改修モデル事業を実施するため、平成24年度に河川整備基本方針を策定し、平成25年度に河川整備基本計画を策定した。	自然環境再生指針の素案の作成 環境配慮型B/Cの精度向上 河川整備基本計画の策定	23
22	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、自然環境等に配慮した多自然川づくりを行う。	着手	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。	整備延長:0.14km	環境・景観に配慮した多自然かわづりにむけた用地補償・護岸工事等を行った。	整備延長:0.08km	環境・景観に配慮した多自然かわづりにむけた用地補償・護岸工事等を行った。	整備延長:0.22km	23
23	環境影響評価支援システム推進事業 (環境部)	県内で環境影響評価手続を経た開発事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る。	着手	25年度からの事業	—	海域動植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施した。	効果検証調査実施分野:2分野 効果検証調査実施事業:6事業	海域動植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施した。	効果検証調査実施分野:2分野 効果検証調査実施事業:6事業	24
24	事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部)	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続可能な利用を図る。	着手	委員会を開催して「保全利用協定の手引き」を改訂した。	保全利用協定認定数:2件 (H24)	・委員会を開催してモデル地域を選定した。 ・各モデル地域等において懇談会・勉強会を開催して保全利用協定制度の周知を図った。	・選定モデル地域数:6地域(離島:1地域) ・懇談会・勉強会開催地域数:8地域(離島:2地域)	・委員会を開催し、「保全利用協定の手引き」を改訂及びモデル地域を選定した。 ・各モデル地域等において懇談会・勉強会を開催して保全利用協定制度の周知を図った。	保全利用協定認定数:2件 (H24) ・選定モデル地域数:6地域(離島:1地域) ・懇談会・勉強会開催地域数:8地域(離島:2地域)	24
25	第2次沖縄県環境基本計画(仮称)事業の推進 (環境部)	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつつ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、「第2次沖縄県環境基本計画(仮称)」の推進を図る。	着手	県民、事業者、関係団体等と検討を重ね、沖縄21世紀ビジョン等を環境面から推進する役割を持つとともに、本県の環境保全及び創造に関する総合的な計画である「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した。(平成25年3月)【県単等】 なお、同計画において、圏域別配慮指針(宮古圏域、八重山圏域)を定めている。	「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した(平成25年3月)	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、国、都道府県、市町村、県内環境関係等に対し文書による通知や、県民に対しホームページ掲載による周知を行った。 また、離島を含めた県内市町村環境担当課長会議等各種会議・研修会で同計画に係る説明を行った。	計画の普及啓発(説明会等の実施)5回	・本県の環境保全及び創造に関する総合的な計画である「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した。(平成25年3月) ・国、都道府県、市町村、県内環境関係等に対し文書による通知や、県民に対しホームページ掲載による周知を行った。 ・離島を含めた県内市町村環境担当課長会議等各種会議・研修会で同計画に係る説明を行った。	・「第2次沖縄県環境基本計画」を策定(平成25年3月) ・計画の普及啓発(説明会等の実施)5回(本島内)	24

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
26	環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	着手	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。	開催数11回、参加者389人	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を6回開催した。	○離島地域における出前講座等の開催 開催6回、参加者128人 ○環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 (24年) ○環境情報の発信 通年実施 (24年)	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を開催した。	離島地域における出前講座等の開催 延べ開催17回、参加者517人 環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 (24年) 環境情報の発信 通年実施 (24年)	24
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造										
27	ごみ減量化推進事業 (環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	着手	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回 (H24年度・県全体)	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。 平成25年度はより効果的に3Rの普及啓発ができるよう、委託業者をプロポーザルにて選定した。	3回 (H25年度・県全体)	例年通りごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催した。	6回 (H24~25年度・県全体)	28
28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	着手	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	30資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材(内離島分4資材)をゆいくる材として認定した。また、538資材(内離島分34資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	34資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成24年度は84資材(内離島分34資材)、平成25年度は14資材(内離島分4資材)を新たにゆいくる材として認定した。また、約500資材(内離島分30資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	64資材	28
29	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	着手	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率:100%	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率:100%	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率:100%	28
30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	着手	—	—	離島村3地域(伊是名村・伊平屋村、伊江村、北大東村・南大東村)を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制を検討・提案を行った。	—	左記の離島市町村3地域を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制を検討・提案を行った。H24は具体的な計画を立て、本事業はH25から開始している。	—	29
31	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業 (環境部)	建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができるとともに、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。 また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島:石垣島)	着手	建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。【一括交付金(ソフト)】	—	平成24年度の本体設備の設置に引き続き、付帯設備の設置、実証試験を実施した。	—	平成24年度は本体設備(発電設備)を設置、平成25年度は付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)を設置し、実証試験を実施した。	—	29

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
32	廃棄物不法投棄対策事業 (環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	着手	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	—	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数：9172件 (全県) ・不法投棄監視員の配置：3人 ・廃棄物監視指導員：6人	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数：16834件 (全県) ・不法投棄監視員の配置：1人 (H24)、3人 (H25) ・廃棄物監視指導員：2人 (H24)、6人 (H25)	29
33	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	着手	全県一斉清掃参加人数	5,317人 (離島)	全県一斉清掃参加人数	8,852人 (離島)	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃のお時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	14,169人 (離島)	29
34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (環境部、農林水産部、土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	着手	・まるごと沖縄クリーンビーチ (県下一斉海岸清掃) の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 ・各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数 (離島)：2627人 11市町村と委託契約を締結、実施	・まるごと沖縄クリーンビーチ (県下一斉海岸清掃) の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数 (離島)：1,998人	・まるごと沖縄クリーンビーチ (県下一斉海岸清掃) の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 ・各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数 (離島)：4,625人 11市町村と委託契約を締結、実施	29
35	海岸保全管理費 (農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	着手	宮古島市及び石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 2海岸 参加人数 318人 回収ごみ量 約10t	石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 1海岸 参加人数 125人 回収ごみ量 約0.3t	宮古島市及び石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 3海岸 参加人数 443人 回収ごみ量 約10.3t	29
36	地球温暖化防止対策 (省エネ改修支援) (環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	着手	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル8施設 (うち離島分1施設)	ホテル6施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル6施設 (うち離島分1施設)	ホテル14施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分2施設)	ホテル14施設 (うち離島分2施設)	30
37	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	着手	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル8施設 (うち離島分1施設)	ホテル6施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル6施設 (うち離島分1施設)	ホテル14施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分2施設)	ホテル14施設 (うち離島分2施設)	30
38	地球温暖化防止対策 (環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策 (建物の遮熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設置など) に対して補助を行う。	着手	平和祈念公園において太陽光発電システム(10kW：1基)を導入した。	10kW：1基	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル6施設 (うち離島分1施設)	ホテル14施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分2施設)	ホテル14施設 (うち離島分2施設)	30
39	次世代自動車の普及促進 (環境部)	次世代自動車 (電気自動車等) の導入に対する補助や電気自動車の充電設備導入等に対する支援を行う。	着手	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金 (ソフト)】 ※離島では未実施	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金 (ソフト)】	平成23年度及び平成24年度に改造した電気バス2台による実証運行を行い、課題の抽出・分析を行った。 ※離島では未実施	E/Vバスの導入台数：2台	平成23年度及び平成24年度に改造した電気バス2台による実証運行を行い、課題の抽出・分析を行った。 ※離島では未実施	E/Vバスの導入台数：2台	30
40	地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	着手	情報収集	研修会参加数：3回	情報収集	研修会参加数：1回	情報収集	研修会参加数：1回	30
41	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	着手	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数112件	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数500件 (内離島分53件)	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	離島分補助件数165件	31

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
42	宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う	着手	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築 (2) 来間島に太陽光発電設備を設置 (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 361kW (3) 小型EVの製作: 1台	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築し、実証を開始した (2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築し、実証を開始した (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 380kW (3) 小型EVの製作: 1台	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築し、実証を開始した (2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築し、実証を開始した (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 380kW (3) 小型EVの製作: 1台	31
43	天然ガス試掘事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	着手	・「天然ガス資源試掘候補地選定委員会」にて試掘場所が宮古島市城辺保良に決定した。 ・当該試掘地において掘削工事に着手するため、鉱業法などの各種手続きを行った。	3試掘箇所	・宮古島市城辺保良で天然ガス井の試掘を行った。かん水及び水溶性天然ガスの産出が確認された。有効利活用委員会を開催し、天然ガスの有効利用を検討行った。	2400mの試掘井の掘削(1カ所)	平成24年度に試掘場所を決定し、平成25年度に天然ガス井の掘削を行った。 有効利活用委員会を開催し、天然ガスの有効利用の検討を行った。	2400mの試掘井の掘削(1カ所) 宮古島市城辺保良	31
44	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	沖縄において、十分に活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。	着手	海洋温度差発電実証試験設備1基を整備	100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備1基を整備	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	1基(24年)	平成24年度に海洋温度差発電実証設備(100kW相当)を1基整備 平成25年度は当実証設備による実証データの取得	1基(24年) 実証データ取得(25年)	31
45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。	着手	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査	4回	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査	・肥料試作品5種類を作成 ・飼料用乳酸菌製剤試作品を作成	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査	・市場調査及び肥料・飼料有効成分の分析 ・肥料試作品5種類を作成 ・飼料用乳酸菌製剤試作品を作成	31
46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定における取り組みを支援。	着手	当該年度に都市計画決定した案件の取組状況等の取りまとめ。	—	平成26年2月20日に都市計画区域内2市との意見交換を行い、各市の取組手法の確認や、問題点及び課題等を抽出した。	—	都市計画決定した案件の取り組み状況を踏まえながら、各市町村との意見交換・情報収集を行い、問題点や課題等を抽出した。	—	32
47	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する。	着手予定	—	—	—	—	—	—	32
48	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	着手	—	意見交換回数 0回	平成26年2月20日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	32
49	県有施設におけるCASBEE評価の実施 (土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設的设计委託においてCASBEE評価を行い、省エネを含めた環境対策に配慮した設計を行う。	着手	—	—	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。(中央食肉衛生検査所、沖縄県離島児童・生徒支援センター)	3件	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。(中央食肉衛生検査所、沖縄県離島児童・生徒支援センター)	3件	32
50	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	着手	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha	32
51	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	着手	離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。	離島水道事業等の運営状況の把握: 14町村 収益性などの将来動向の把握: 18市町村	小規模水道事業の多様な形態の水道広域化シミュレーション等を行い、最適な水道広域化の形態、推進方策を整理する調査等を実施した。	シミュレーション調査: 全ての市町村 実証事業実施事業体: 2村	H24: 離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。 H25: 小規模水道事業の多様な形態の水道広域化シミュレーション等を行い、最適な水道広域化の形態、推進方策を整理する調査等を実施した。	H24: 離島水道事業等の運営状況の把握(14町村)、収益性などの将来動向の把握(18市町村) H25: シミュレーション調査(全ての市町村)、実証事業実施事業体(2村)	33

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
52	広域化関連施設整備事業 (保健医療部)	水道広域化に伴い必要となる施設、設備等を整備を実施する。	着手	水道広域化推進事業において、各種調査等に取り組んでいる。	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村	水道広域化推進事業において、各種調査等を行い、本事業を実施する際に必要なデータの収集等に取り組んだ。	シミュレーション調査：全ての市町村 実証事業実施事業体：2村	水道広域化推進事業において、各種調査等を行い、本事業を実施する際に必要なデータの収集等に取り組んだ。	H24：離島水道事業等の運営状況の把握（14町村）、収益性などの将来動向の把握（18市町村） H25：シミュレーション調査（全ての市町村）、実証事業実施事業体（2村）	33
53	水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	着手	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	管路の更新・耐震化等の整備：6市町村	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備：5市町村	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備 H24：6市町村 H25：5市町村	33
54	離島ダム(儀間ダム)の建設 (土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び儀間川流域の洪水被害防止を図るため、儀間ダムを建設する。	着手	儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。	儀間ダムの建設：一式	儀間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	儀間ダムの建設：一式	儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事・周辺環境整備等を行なった。	儀間ダムの建設：一式	33
55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	着手	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。	長寿命化計画の策定：3ダム	県単費(ダム管理運営費)にてダム施設の維持・修繕等を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕：一式	平成24年度は離島3ダムについて長寿命化計画を策定し、平成25年度は離島3ダムの維持・修繕を行った。	長寿命化計画の策定：3ダム 離島3ダムの維持・修繕：一式	33
56	浄化槽設置整備事業 (環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	着手	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	2基	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	1基	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	3基	34
57	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	着手	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・与那国町 比川 地区	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・宮古島市 比嘉 地区	4市町村(4地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 4地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・与那国町 比川 地区 ・宮古島市 比嘉 地区	23
58	公共下水道事業(離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	着手	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数：735人/年	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数：532人/年(石垣市387人、宮古島市167人、渡嘉敷村-2人、座間味村-8人、久米島町-23人、竹富町11人)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数：1,267人/年	34
59	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	着手	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。【県単等】	—	公募による事業者の選定を行い、本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の敷設に係る調査設計を行った。併せて事業適正化委員会を3回開催した。	—	—	—	35

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
60	インターネット活用推進事業 (企画部)	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	着手	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。【県単等】	—	一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。	—	—	—	35
61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	着手	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	—	直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施した(平成26年3月)。	—	—	—	35
61-2	離島ICT実証・促進事業	離島におけるICTの利活用促進を図ることを通じて ①離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ②県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ③離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ④離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興を促進する。	着手	—	—	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施。また、ICT利活用促進による離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策を検討する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置した。併せて、ICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	(基礎調査) 離島でのICT利活用における現状と今後の展開についてまとめた。 (シンポジウム開催) シンポジウム開催 1回・約150名参加	離島におけるICT利活用促進に係る調査、離島ICT利活用促進検討委員会での検討により、離島地域におけるICT利活用に係る課題抽出、促進に向けた具体的取組などに資する意見を聴取した。また、シンポジウムを開催した結果、ICT利活用に係る県民の意識向上が図られた。 平成25年度の取組を踏まえて、平成26年度には①医療・福祉分野、②教育分野の2つの実証事業に取り組む。 「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるため、H28目標値は達成可能と考える。	—	新規
62	海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)	海底ケーブルの更新・新設を促進する。	着手予定	—	—	事業実施に向けた予算確保への取り組み	平成26年度当初予算額(206,452千円)の確保	事業実施に向けた予算確保への取り組み	平成26年度当初予算額(206,452千円)の確保	35
63	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。	着手予定	名護市に大規模な太陽光発電設備を設置	太陽光発電設備の構築:1MW	(1)名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備において、平成25年度通年で発電および系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 (2)大宜味村に2,000kWの風力発電設備が2基完成した。	(1)太陽光発電設備:1,000kWによる実証研究 (2)風力発電設備:2,000kWを2基設置	(1)名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備において、平成25年度通年で発電および系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 (2)大宜味村に2,000kWの風力発電設備が2基完成した。	(1)太陽光発電設備:1,000kWによる実証研究 (2)風力発電設備:2,000kWを2基設置	35
64	太陽エネルギー普及促進事業(再掲) (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	着手	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数112件	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数500件 (内離島分53件)	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	離島分補助件数165件	64
65	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸	北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。	8戸	石垣市、宮古島市、竹富町、南大東村、北大東村において公営住宅の整備を行った。	30戸	36

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
66	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	着手予定	H25年度事業実施に向けて財政部局等との調整。	—	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施したが、離島市町村では実施がなかった。	0件	H25年度事業実施に向けて財政部局と調整した結果、平成25年度より、助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施したが、離島市町村では実施がなかった。	0件	36
67	沖縄県居住支援協議会の設立 (土木建築部)	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	着手	設立ワーキング会議の開催。設立準備会の開催。平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立。	設立	住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対する住宅関連情報を一元的に提供するため、平成25年12月に協議会ホームページを開設した。 また、協議会の活動周知を行うため、宅地建物取引業者、居住支援団体等に対し説明会を実施した。	説明会参加人数:約140名	平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立し、平成25年12月に協議会ホームページを開設した。 また、協議会の活動周知を行うため、宅地建物取引業者、居住支援団体等に対し説明会を実施した。	協議会設立 説明会参加人数:約140名	36
68—1	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。	着手予定	風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。	計画策定数 2計画	離島の人材育成及び技術研究開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	人材育成数 0人	平成24年度は実施に向けた計画を策定し、平成25年度は本島内において実施した。	計画策定数 2計画 人材育成数 0人	37
68—2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	公共工事の景観評価システムの構築。		景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。	景観アセス構築進捗 33%	離島地域における景観アセスメントは実施しなかった。	景観アセス数 0件	平成24年度はシステム案を作成し、平成25年度は試行を行った。	景観アセス構築進捗 50% 離島地域景観アセス数 0件	37
68—3	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定。		市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	37
69	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 4.2km	37
70	自然環境、景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	着手	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。	整備延長:0.14km	環境・景観に配慮した多自然かわづくりにむけた用地補償・護岸工事等を行った。	整備延長:0.08km	環境・景観に配慮した多自然かわづくりにむけた用地補償・護岸工事等を行った。	整備延長:0.22km	37
71	古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	着手	—	—	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数:172人	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数:172人	37
72	村づくり交付金 (農林水産部)	地域の独自性を活かせるように農業生産基盤の整備と併せて、農山漁村の生活環境の総合的な整備を実施する。	着手	自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を実施した。	整備地区数:6地区 伊江島、宮古島、多良間村	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	整備:5地区 伊江島、宮古島(3地区)、多良間村	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	整備地区数:6地区 伊江島、宮古島、多良間村	37

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
73	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	着手	—	意見交換回数 0回	平成26年2月20日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	37
74	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	着手	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や駐車場、園路等の公園施設整備を行った。	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行った。	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得、駐車場及び園路広場等の整備を行った	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	37
75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、飾花手法や計画を作成した。	道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定のみ)	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	38
76	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	着手	—	—	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	38
77	全島みどり花いっぱい運動事業 (環境部)	地域の独自性を活かした緑化活動の展開に向けて、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による緑化運動を推進する。	着手	県民による緑化活動 (件数)	宮古地域 (12件) 八重山地域 (10件)	県民による緑化活動 (件数)	26件 (離島地域)	県民による緑化活動 (件数)	H24 22件 H25 26件	38
78	グリーン・コミュニティ支援事業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	着手	県民による緑化活動 (件数)	宮古地域 (12件) 八重山地域 (10件)	県民による緑化活動 (件数)	74件 (離島地域)	県民による緑化活動 (件数)	H24 22件 H25 74件	38
79	緑化推進費 (環境部)	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	着手	緑の少年団結成	28団 (離島部結成数)	緑の少年団結成	12団 (離島部少年団育成数)	緑の少年団結成	H24 28団 H25 12団	38
3 交通・生活コストの低減										
80	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	着手	平成24年4月1日より航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行った。	運賃水準 航空路 60% 運賃水準 航路 27%~75%	航空路11路線、航路24路線で離島住民等の利用実績に基づき負担金を支出することで、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	航空路 60% 航路 27~75%	航空路11路線、航路24路線で事業を実施し、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	航空路 60% 航路 27~75%	41
81	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	着手	○座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に離島生活コスト低減実証事業を実施した。	○対象離島市町村における登録事業者数は19店舗となった。	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に実証事業を実施した。また、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実施事業検証委員会」を設置し、事業効果の検証等を実施した。	○対象離島市町村における登録事業者数は22店舗となった。	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施しつつ、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」を設置し、平成24年度の事業効果等について検証を実施した。また、平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、卸売事業者を指定する制度を廃止し、離島小売店に輸送される全ての補助対象品目に掛かる輸送経費に対して補助するなど、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月から新しい制度で実証事業を開始した。	○平成25年12月から新しい制度で実証事業を開始した結果、対象離島市町村における登録事業者数が、19店舗から22店舗に増加するなど、事業の活用度が向上した。	41

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
82	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	着手	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。	平成24年度石油製品輸送等補助金確定額:794,812千円 石油製品販売事業者経営実態調査件数:59事業者	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。また、物流に要する経費等を対象として、補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費の拡充を行った。	平成25年度石油製品輸送等補助金確定額 856,019千円 補助対象経費拡充事業者数 34	平成24年度に本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。平成25年度は物流に要する経費等を対象として、補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費の拡充を行った。	平成24~25年度石油製品輸送等補助金確定額:1,650,830千円 石油製品販売事業者経営実態調査件数:59事業者 補助対象経費拡充事業者数 34	41
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化										
83	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港	—	—	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港	44
84	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	環境影響評価書を作成した。	1空港	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。	1空港	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。	1空港	44
85	粟国空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	着手	既設舗装の調査を実施した。	4箇所	滑走路整備に必要な実施設計を行った。	1空港	滑走路整備に必要な実施設計を行った。	1空港	44
86	離島空港の更新整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	着手	離島空港において更新整備を行った。	7空港	供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。	6空港	供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。	7空港	44
87	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	着手	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	3空港 11空港 1空港	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	5空港 11空港 1空港	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	5空港 11空港 1空港	44
88	利用促進協議会の運営 (土木建築部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	未着手	—	—	—	—	—	—	44
89	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	着手	県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。	県内14離島航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路に対して補助した。	45
90	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	着手	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	県内3離島航路に対して補助した。	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	3離島航路に対して助成した。	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路、渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	4離島航路に対して助成した。	45
91	漁港施設機能強化事業 (農林水産部)	港湾機能をもった離島漁港における定期船バスの耐震化や定期船の就航率の向上を図るための施設整備	着手	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための事業採択を前倒しで実施	1地区	前年度から引き続き定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	1地区	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	1地区	45

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計 画記載頁
92	平良港の整備 (土木建築部)	漲水地区再編事業及び静穏度確保のための防波堤整備	着手	国直轄による耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	45
93	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	着手	国直轄による岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備	整備中	国直轄による岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備	整備中	国直轄による岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備	整備中	45
94	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	着手	伊江港の港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫	整備中	伊江港の港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫	完了	伊江港の港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫	完了	45
95	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	着手	前泊港の防波堤基礎工事となるマウンド工事	整備中	前泊港において、防波堤設計を完了した。	実施設計完了	前泊港において、防波堤設計を完了した。	実施設計完了	45
96	兼城港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、港湾施設用地等の整備	着手	兼城港(兼城地区)の岸壁整備	整備中	兼城港(兼城地区)の岸壁整備 兼城港(花咲地区)の岸壁実施設計	整備中	兼城港(兼城地区)の岸壁整備 兼城港(花咲地区)の岸壁実施設計	整備中	46
97	南大東港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	着手	南大東港(亀池地区)の岸壁・泊地浚渫等の整備	整備中	南大東港(亀池地区)の岸壁整備	整備中	南大東港(亀池地区)の岸壁整備	整備中	46
98	北大東港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	着手	北大東島(江崎地区)の岸壁整備	整備中	北大東島(江崎地区)の岸壁整備	整備中	北大東島(江崎地区)の岸壁整備	整備中	46
99	浮き棧橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き棧橋の整備	着手	渡嘉敷港の浮き棧橋実施設計	実施設計完了	長山港、多良間港の浮き棧橋工事に着手。	実施設計完了	長山港、多良間港の浮き棧橋工事に着手。	実施設計完了	46
100	仲田港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための岸壁整備	着手	仲田港の港湾機能を向上させるための岸壁延伸の設計	実施設計中	仲田港の港湾利用者との協議を進めた。	実施設計中	仲田港の港湾利用者との協議を進めた。	実施設計中	46
101	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	着手	野甫港の港湾機能を向上させるための護岸及び航路の設計	実施設計中	野甫港の護岸、航路・泊地浚渫の整備	実施設計中	野甫港の護岸、航路・泊地浚渫の整備	実施設計中	46
102	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備	着手	航路浚渫に必要な実施設計	実施設計完了	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事	実施設計完了	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事	実施設計完了	46

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計 画記載頁
103	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	着手	祖納港の波浪観測、港内静穏度の検討 粟国港の波浪観測、南風時の調査	検討調査完了	粟国港、伊江港の港内静穏度調査 検討	検討調査完了	粟国港、伊江港の港内静穏度調査 検討	検討調査完了	46
104	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港 管理組合) (土木建築部)	泊ふ頭における陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備	着手予定	—	—	—	—	—	—	46
105	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	着手	離島4市町村19路線で生じた欠損 に対して、市町村と協調して補助を 実施した。	補助路線数:19路線	離島4市町村19路線で生じた欠損に 対して、市町村と協調して補助を 実施した。	19路線	離島4市町村19路線で生じた欠損 に対して、市町村と協調して補助を 実施した。	19路線に対して補助した。	47
106	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等 を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋 梁工事等)、マクラム通り線(改良工事 等)、石垣空港線(改良工事等)等の 整備を行った。	完了区間数(累計):1区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋 梁工事等)、マクラム通り線(改良工事 等)、石垣空港線(改良工事等)等の 整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	平良下地島空港線(伊良部大橋) (橋梁工事等)、マクラム通り線(改良 工事等)、石垣空港線(改良工事等) 等の整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	47
107	生活に密着した道路整備事業(市町 村道) (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保 のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進す る。	着手	—	—	10市町村(石垣市、宮古島市、伊江 村、渡嘉敷村、座間味村、北大東 村、伊平屋村、伊是名村、久米島 町、与那国町)の道路整備を促進し ている。	市町村道27路線の整備に着手し ている。	10市町村(石垣市、宮古島市、伊 江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東 村、伊平屋村、伊是名村、久米島 町、与那国町)の道路整備を促進し ている。	市町村道27路線の整備に着手し ている。	47
108	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	着手	ノンステップバスの導入支援	5台(石垣島)	ノンステップバスの導入支援	5台(石垣島)	ノンステップバスの導入を支援す る。	10台の導入を支援した。	47
109	交通拠点間を連結する道路整備及び 交通拠点と中心市街地、集落等を連 結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等 を連結する道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋 梁工事等)、石垣空港線(改良工事 等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):1区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋 梁工事等)、石垣空港線(改良工事 等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	平良下地島空港線(伊良部大橋) (橋梁工事等)、石垣空港線(改良工 事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	47
110	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の 交通安全施設の整備を推進する。	着手	事故危険箇所を抽出するとともに、 道路照明、防護柵等の交通安全施 設の整備・修繕を実施した。	事故危険箇所の抽出	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通 事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止 め舗装等を施し交通事故対策を 図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交 通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止 め舗装等を施し交通事故対策を 図った。	47
111	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進 する。	着手	国道390号(宮古管内、八重山管 内)、長山港佐良浜港線等におい て、歩道を整備した。	歩道整備延長 0.7km	国道390号(宮古管内、八重山管 内)、長山港佐良浜港線等におい て、歩道を整備した。	歩道整備延長 1.7km	国道390号(宮古管内、八重山管 内)、長山港佐良浜港線等におい て、歩道を整備した。	歩道整備延長 2.4km	47
112	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目 的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号 (石垣市)において電線類地中化を 推進した。	無電柱化整備延長 1.0km	国道390号(宮古島市)、国道390号 (石垣市)において電線類地中化を 推進した。	無電柱化整備延長 3.2km	国道390号(宮古島市)、国道390号 (石垣市)において電線類地中化を 推進した。	無電柱化整備延長 4.2km	47
113	道路緑化による沖縄らしい風景の創 出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖縄 らしい風景づくりを推進する。	着手	—	—	沿道空間における除草や街路樹の 剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	沿道空間における除草や街路樹の 剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	47

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
114	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	着手	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	47
115	街路整備事業(離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	着手	マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):0区間	マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):0区間	マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):0区間	47
116	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する	着手予定	—	—	—	—	—	—	48
117	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	着手	県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。	県内14離島航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運営に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運営に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路に対して補助した。	48
118	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	着手	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	県内3離島航路に対して補助した。	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	3離島航路に対して助成した。	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路、渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	4離島航路に対して助成した。	48
119	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	着手	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	補助路線数:19路線	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	19路線	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	19路線に対して補助した。	48
120	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	着手	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数:2路線	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	1路線	路線収支に損失を計上した1~2路線について補助金の交付を行った。	1~2路線に対して補助した。	48
121	航空機等購入費補助 (企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	着手	—	—	航空機購入の補助について、調整を行い、平成26年度に予算化を行った。	—	航空機購入の補助について、調整を行い、平成26年度に予算化を行った。	—	48
122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統) (企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	着手	座間味村、伊平屋村が主体となって取り組む協議会へ参加	座間味村公共交通会議	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	48
5 教育及び文化の振興										
123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けた委託調査を実施し、それを基に設置方針を策定した。【一括交付金(ソフト)】	設置方針の策定(設置場所、規模等)	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめることができた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。	基本実施設計の完了、及び建築工事の着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向け、H24に設置方針の決定、H25に関係離島町村の意見・要望等を踏まえ、設計業務を完了し、建築工事に着手した。	H24:設計方針の策定(設置場所、規模等) H25:施設整備に向けて設計業務の完了、及び建築工事の着手	53
124	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	着手	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらおうよう要請した。	7、8月の時期は全国共通のため沖縄だけの設定は難しいが、他の時期は検討する。	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらおうよう要請した。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらおうよう要請した。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	53

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
125	複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	着手	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	配置対象26学級すべてに26名の非常勤講師を配置	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	配置対象28学級すべてに28名の非常勤講師を配置 久米島2、北大東島2、渡嘉敷島1、座間味島2、粟国島1、宮古島4、石垣島7、竹富島2、小浜島2、波照間島1、西表島3、与那国島1	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置率 100%	53
126	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	着手	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5町村8カ所に支援室を設置	南城市(久高島)、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町の5市町村9カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5市町村9カ所に支援室を設置	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、南城市(久高島)の6市町村17カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	6市町村17カ所に支援室を設置	53
127	離島読書活動支援事業 (教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	着手	移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書活動の普及啓蒙を行った。	移動図書館実施回数 30回	移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数 33回	移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数 H24 30回 H25 33回	53
128	離島・へき地における情報通信環境の整備(再掲) (教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速度化。(超高速インターネット接続率H24:42.9%→H28:70.0%)	着手	県立学校及び病院内訪問学級の9回線を超高速回線へ移行した。※超高速回線とは、30Mbps以上。【県単等】	50%	県立学校のインターネット8回線を超高速回線へ移行した。(八重山4校、宮古3校、久米島1校)	53.8%	県立学校を中心にインターネット17回線を超高速回線へ移行した	H25実績値53.8%、H24実績値50% 3.8%の増加	53
129	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	着手	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	552人	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	支援対象者:557名 支援対象市町村数:15市町村	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	支援対象者 H24:552人(15市町村) H25:557人(15市町村)	53
130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	着手	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。【各省計上】	平成24年度学用品費等受給者数: 2,066人	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	平成24年度学用品費等受給者数: 2,066人	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	学用品費等受給者数: H24:2,066人	53
131	学校体育関係団体補助事業 (教育庁)	中学生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	着手	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	県外大会参加者 879人 *県全体	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	中学校関係体育大会参加者 8,341人 うち 県外大会参加者 833人(うち 離島 34人)	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	県外大会参加者 H24 879人 H25 833人	53
132	伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	着手	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。	渡名喜島 来場者:120人	国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。	久米島 来場者:300人	国の重要無形文化財保持者等の公演を離島において毎年1回以上実施した。	公演回数:2回 延べ来場者:420人	53
133	県立博物館・美術館の移動展開催 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	着手	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	粟国村 博物館展示来場者:274人 美術館展示来場者:196人 合計:470人	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	渡名喜村 博物館展示来場者:288人 美術館展示来場者:202人 合計:490人	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	開催数:2回 延べ人数 博物館展示来場者:562人 美術館展示来場者:398人 合計:960人	53
134	県立芸術大学の移動大学開催 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	着手	多良間島において、空手教室、琉球舞踊教室、三線教室、織遊び教室、粘土アニメ教室、絵画教室及び琉球芸能公演を実施した。	多良間島 参加者数:475人	久米島町教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	久米島 参加者:445人	各市町村の教育委員会等と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	開催数:2回 延べ参加者:930人	53
135	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	着手	離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めた。	石垣島 来場者:590人	本島及び離島地域でクラシック楽演奏会(琉球交響楽団へ委託)を、本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市で開催した。	宮古島 来場者:704人	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めた。	公演回数:2回 延べ来場者:1,294人	53

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	着手	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%	54
137	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	着手	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人/年	54
138	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	着手	離島15市町村の内、生涯学習振興計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。	生涯学習推進体制組織の設置率 49%	離島15市町村の内、生涯学習振興計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。	生涯学習推進体制組織の設置率 49%	離島15市町村の内、生涯学習振興計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。	生涯学習推進体制組織の設置率 49%	54
139	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	着手予定	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を座間味及び久米島において実施した。	講座回数 2回 講座受講者数 109人	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を南大東村で実施、遠隔講義配信システム事業の予算措置を図った。	講座回数 1回 講座受講者数 25人	おきなわ県民カレッジの離島講座を開催するとともにサテライト講座についてあり方を検討した。	講座回数 3回 講座受講者数 134人	54
140	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々と児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	着手	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:1,904人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:3,078人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:4,982人	54
141	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施	着手予定	—	—	—	—	—	—	54
142	環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	着手	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。	離島地域におけるセミナー等の開催 開催数11回、参加者389人 環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 (24年) 環境情報の発信 通年実施 (24年)	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を6回開催した。	○離島地域における出前講座等の開催 開催6回、参加者128人 ○環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 (24年) ○環境情報の発信 通年実施 (24年)	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を開催した。	離島地域における出前講座等の開催 延べ開催17回、参加者517人 環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 (24年) 環境情報の発信 通年実施 (24年)	54
143	子や孫につながる平和のウイイ事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	着手	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウイイ事業(300件中90件)」の収録・編集	①2件②90件	「沖縄戦の教訓をいかに次代へ継承するか」というテーマでシンポジウム(基調講演とパネルディスカッション)を実施した。また①、②の合計350件の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開を開始した。さらに離島を含む、県内7カ所で①、②の成果報告展を開催した。	○350件の映像公開 ○離島を含む県内7カ所で成果報告展を開催した	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件、宮古島での戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウイイ事業(300件中90件)」の収録・編集 ③上記、①、②の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開開始 ④離島を含む県内7カ所で①、②の成果報告展を開催	①2件 ②90件 ③350件の映像の公開 ④県内7カ所での成果報告展開催	54
144	個々の学習理解度の把握 (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	着手	4月に調査を実施し、8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	全国学力・学習状況調査 実施率 100%	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	全国学力・学習状況調査 実施率 100%	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。9月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	全国学力・学習状況調査 実施率 100%	55
		達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況等を把握する。	着手	県立高等学校60校全校において、英数国3教科の達成度テストを実施した。	達成度テスト実施率 100%	英数国3教科の問題集B作成	問題集B作成 3冊(英数国)	県立高等学校60校全校において、英数国3教科の達成度テストを実施した。 達成度テストの結果を分析、問題集Bを作成・配布し、授業改善につなげた。	達成度テスト実施率 100% 問題集B作成 3冊(英数国)	55

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
145	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	着手	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5市町村8カ所に支援室を設置	南城市(久高島)、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町の5市町村9カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5市町村9カ所に支援室を設置	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、南城市(久高島)の6市町村17カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	6市町村17カ所に支援室を設置	55
146	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	着手	沖縄県幼児教育推進委員会及び沖縄県幼児教育推進委員会作業部により、「沖縄県幼児教育新興アクションプログラム」の検証がなされ中間報告を発表した。その中でも複数年保育を促進。	3年保育:2.5% 2年保育:41.2% (平成24年度)*県全体	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を実施。	3年保育:2.1% 2年保育:42.7% (平成25年度 県全体)	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を実施。	3年保育:2.1% 2年保育:42.7% (平成25年度 県全体)	55
147	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	着手	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 1校	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 0校	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 H24 1校 H25 0校	55
148	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	着手	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 8校(100%)	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 8校(100%)	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 H24 8校(100%) H25 8校(100%)	55
149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	着手	本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。	研究実施市町村数:1町	昨年度を踏まえた本事業に関連する諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。	研究実施市町村数:1町 (久米島町)	1町を指定し、2年の研究期間を設定して、キャリア教育の視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業の在り方について実践研究、成果と課題の公表を行った。	研究実施市町村数:1町 (久米島町)	55
150	就職活動支援事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	着手	県立高等学校(全日制)59校全校において、企業での就業体験を実施した。	就業体験生徒数 1,174人 訪問企業数 411	県立高等学校(全日制)59校全校において、企業での就業体験を実施した。	就業体験生徒数 1,169人 訪問企業数 435	県立高等学校(全日制)59校全校において、企業での就業体験を実施した。	就業体験生徒数 H24 1,174人 H25 1,169人 訪問企業数 H24 411 H25 435	55
151	就職内定率90%達成事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	着手	求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。	就職担当者の県外派遣 10人	求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。	就職担当者の県外派遣 9人	求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。	就職担当者の県外派遣 H24 10人 H25 9人	56
152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	着手	県立高校7校にキャリアコーディネータを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 35人	県立高校7校にキャリアコーディネータを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 56人	県立高校7校にキャリアコーディネータを配置するとともに、キャリア教育研修等を実施した。	配置人数 H24 0人 H25 0人 受講者数 H24 35人 H25 56人	56
153	情報社会に対応した教育の推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	着手	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 77.4%(H24年3月沖縄平均) 65.1%(H24年3月全国平均) *県全体	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 79.5%(H25年3月沖縄平均) 67.5%(H25年3月全国平均) *県全体	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 79.5%(H25年3月沖縄平均) 67.5%(H25年3月全国平均) *県全体	56
154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	着手	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数:3団体	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、陸上競技、空手道であった。	対象競技団体数:3団体(県全体)	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数:6団体(県全体)	56
155	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	都道府県対抗で実施する国民体育大会に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	着手	国体本大会、冬季大会派遣総順位42位。 九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数:316人	国体本大会に322人派遣、冬季大会に23人派遣し、総合順位43位であった。 九州ブロック大会に646人派遣し、代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数:322人(県全体)	国体本大会、冬季大会派遣	国民体育大会派遣人数:638人(県全体)	56

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
156	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	国民体育大会順位：42位 県民体育大会の開催 スポーツ少年団の団員加入数：12,870人	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	国民体育大会順位：43位 県民体育大会の開催 スポーツ少年団の団員加入数：13,077人	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	スポーツ少年団の団員加入数：13,077人	56
157	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業	着手	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会順位：42位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	国民体育大会男女総合成績：43位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会男女総合成績：43位	56
158	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	着手	「久米島袖伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島袖伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島袖伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人/年	56
159	伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。	着手	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。	渡名喜島 来場者：120人	国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。	久米島 来場者：300人	国の重要無形文化財保持者等の公演を離島において毎年1回以上実施した。	公演回数：2回 延べ来場者：420人	57
160	舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	着手	離島・過疎市町村(2村)において舞台公演を実施した。	東村 来場者数：200人 伊是名村 来場者数：200人	—	—	—	—	—
161	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	着手	—	—	多良間村、南大東村、座間味村、宮古島市において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演回数：4回 多良間村 来場者数：450人 南大東村 来場者数：200人 座間味村 来場者数：115人 宮古島市 来場者数：1,200人 合計1,965人	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演回数：4回 多良間村 延べ来場者数：450人 南大東村 延べ来場者数：200人 座間味村 延べ来場者数：115人 宮古島市 延べ来場者数：1,200人 合計1,965人	57
162	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	伝統行事の保存、伝承に取り組む団体への支援を行う。	着手	「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPIによる情報発信等を行うことについて支援した。	1件	「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPIによる情報発信等を行うこと、及び第55回九州地区民俗芸能大会に八重山民俗舞踊研究会が参加することを支援した。	2件	団体が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPIによる情報発信等を行うことや他県での発表会に参加することについて支援した。	3件	57
163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費) (教育庁)	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。	着手	平成24年度は久米島町にて、金管五重奏団による舞台芸術を提供した。2回公演で721人の生徒が鑑賞した。	721人	平成25年度は渡名喜村で金管五重奏、北大東村でバレエの舞台鑑賞を行い、90人(2校)の生徒が鑑賞した。	90人	離島へ出向き小中学生を対象とした舞台芸術鑑賞を実施した。	H24:久米島町(金管五重奏)鑑賞児童生徒721人 H25:渡名喜村(金管五重奏)、北大東村(バレエ)、鑑賞児童生徒90人	57
164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施	着手	風景づくりに係る人材育成計画を策定した。	計画策定数 1計画	離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	人材育成数 0人	平成24年度は実施に向けた計画を策定し、平成25年度は本島内において実施した。	計画策定数 1計画 人材育成数 0人	57
164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	着手	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	57

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
6 健康福祉社会の実現										
165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業 (保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	着手	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数：14市町村	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数：15市町村 交付額：3,595千円	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数 H24：14市町村、H25：15市町村 交付額 H24：3,525千円、H25：3,595千円	60
166	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	着手	介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修を実施した。	・介護予防関連事業に従事する者への各種研修を計5回実施した。 ・介護予防アドバイザーを離島の2町に派遣して、事業実施に資する支援を行った。	介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修等を実施した。	介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計6回実施した。総受講者数578人	介護予防ケアマネジメント研修、うつ・閉じこもり予防支援／運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター長等研修、介護予防アドバイザーの派遣事業を実施した。	・H24年度：介護予防関連事業に従事する者への各種研修を計5回実施した。また、介護予防アドバイザーを離島の2町に派遣して、事業実施に資する支援を行った。 ・H25年度：介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計6回実施した。総受講者数578人	60
167	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関するスポーツ全般において効果的に支援を行なう。	着手	宮古島市のクラブから水泳教室を開きたいと要望があり、県立高校を訪れ調整を行い、活動場所の提供をすることができた。今後もクラブからの依頼があった場合には積極的に訪れて調整を行っていききたい。	総合型地域スポーツクラブ数：62 クラブ中、離島には13クラブが設立されている。また、4クラブは設立に向けて準備中である。	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(15クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ当者会議(1回)7月(51名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(32名参加) アシスタントマネージャー養成講習会(1回)12月(18名参加) スポーツ活動指導者講習会(1回)1月(34名参加)	総合型地域スポーツクラブ数：63 クラブ(県全体)(うち離島は16クラブ)	普及啓発活動 市町村・クラブ担当者連絡会議 総合型スポーツクラブ研修会 アシスタントマネージャー養成講習会 スポーツ活動指導者講習会	総合型地域スポーツクラブ数：63 クラブ(県全体)(うち離島は16クラブ)	61
168	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供。県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。スポーツ・レクリエーションの周知・普及とスポーツ指導者講習会の開催	着手	開放実施5校、総合型クラブに対する利用希望調査の実施、教育庁関係3課との意見交換及び校長会・事務長会における事業説明	沖縄県レクリエーション祭参加者：8,630人 県立学校体育施設の開放校：5校	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。	沖縄県レクリエーション祭参加者：9,444人(県全体) 県立学校体育施設の開放校12校(県全体)(うち、離島1校)	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。	沖縄県レクリエーション祭参加者：18,074人(県全体) 県立学校体育施設の開放校12校(県全体)(うち、離島1校)	61
169	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業	着手	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会順位：42位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	国民体育大会男女総合成績：43位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会男女総合成績：43位	61
170	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	着手	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	スポーツコンベンション環境PRツールの作成：8件 各種スポーツコンベンションの歓迎・支援：8件	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、ブルドッグ等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動7件(県全体)	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、ブルドッグ等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動15件(県全体)	61
171	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	着手	—	—	プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った(プロモーション15件)。	スポーツコンベンションの離島開催件数：50件	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	スポーツコンベンションの離島開催件数：50件	61

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
172	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件(石垣)	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数 3事業	61
173	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行った。	アマチュアキャンプ誘致チーム件数:11チーム	平成27年度に本格稼働予定のスポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	スポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。	平成27年度に本格稼働予定のスポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催	61
174	宮古広域公園の整備 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	着手	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアングレート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。	—	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。	—	宮古圏域における基礎調査を基に、宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を実施し、「海と海辺を活かした公園」という基本テーマを設定した。	—	61
175	離島に居住する妊婦の健診等に係る交通費等支援事業 (保健医療部)	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	着手	離島町村において、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	妊婦健診時渡航費:13町村 出産時渡航費:10町村 妊婦健診時宿泊費:13町村 出産時宿泊費:10町村	離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	妊婦健診時渡航費:13町村 出産時渡航費:13町村 妊婦健診時宿泊費:13町村 出産時宿泊費:12町村	離島町村において、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	出産時渡航費助成が3町村、出産時宿泊費助成が2町村増加した。	62
176	小児救急電話相談事業(# 8 0 0 0) (保健医療部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	着手	小児救急電話相談事業の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数: 7,472件	小児救急電話相談の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数: 8,218件	小児救急電話相談事業の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数 H24: 7,472件 H25: 8,218件	62
177	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	着手	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する10島の離島町村6団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。	補助対象町村数:6町村(10島)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する10島の離島町村6団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。	補助対象町村数:6町村(10島)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する離島町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。	・H24年度補助対象町村数:6町村(10島) ・H25年度補助対象町村数:6町村(10島)	63
178	福祉・介護人材育成基盤整備事業 (子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に見える体制を整備する。	着手	人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成	作成	人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成	作成	人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成	作成	63
179	介護支援専門員資質向上事業 訪問介護員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業所のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修等を実施する。	着手	・介護支援専門員を対象に実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)等の研修を全11回実施した。 ・「訪問介護適正実施研修」、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」(9月～1月にかけて5回)を実施した。	・介護支援専門員実務研修受講者数:275人 ・テーマ別技術向上研修受講者数:250人	介護支援専門員を対象に実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)等の研修を全11回実施した。 現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修(3月中に5回)を実施した。	・介護支援専門員実務研修受講者数:227人 ・テーマ別技術向上研修受講者数:215人	介護支援専門員を対象に実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)等の研修を実施した。 現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修を実施した。	・H24年度:介護支援専門員実務研修受講者数:275人、テーマ別技術向上研修受講者数:250人 ・H25年度:介護支援専門員実務研修受講者数:227人、テーマ別技術向上研修受講者数:215人	63
180	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	着手	市町村を通じて、ボランティア活動や生きがいづくり活動、友愛訪問活動等を行う老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への助成を実施した。	41市町村 652の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への活動を助成した。	・39市町村 697の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への活動を助成した。	・H24年度41市町村 652の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。 ・H25年度39市町村 697の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。	63

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
181	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいがづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	着手	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大学の運営を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:86人 沖縄ねんりんピック開催:約3千人の参加 かりゆし美術展:270点の応募 かりゆし長寿大学卒業生:188人	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大学運営の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:93人 沖縄ねんりんピック開催:約2600人の参加 かりゆし美術展:294点の応募 かりゆし長寿大学卒業生:181人	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学の各事業の運営を助成した。	・平成24年度 全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:86人、沖縄ねんりんピック開催:約3千人の参加、かりゆし美術展:270点の応募、かりゆし長寿大学卒業生:188人 ・平成25年度全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:93人、沖縄ねんりんピック開催:約2600人の参加、かりゆし美術展:294点の応募、かりゆし長寿大学卒業生:181人	63
182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	着手	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポート医養成数	287人(累計) 23,699人(累計) 15人(累計)	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポート医養成数	314人(累計) 30,417人(累計) 20人(累計)	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成を行っている。認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医認知症対応力向上研修等を実施した。	・認知症かかりつけ医研修受講者数(累計):H24 287人、H25 314人 ・認知症サポーター養成数(累計):H24 23,699人、H25 30,417人 ・認知症サポート医養成数(累計):H24 15人、H25 20人	63
183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進) (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見人制度の普及等に取り組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	着手	高齢者虐待防止連絡会議の開催 高齢者虐待担当者実務者研修の開催	1回 1回	高齢者虐待防止連絡会議の開催 高齢者虐待担当者実務者研修の開催	1回 3回	・担当実務者研修(初任者・現任者)・研修資料集の編集・発行 ・専門職支援要請 ・専門職による無料相談会 ・県、県社協、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催	・高齢者虐待防止連絡会議の開催(回数):H24 1回、H25 1回 ・高齢者虐待担当者実務者研修の開催(回数):H24 1回、H25 3回	63
184	公営住宅整備事業 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸	北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。	8戸	石垣市、宮古島市、竹富町、南大東村、北大東村において公営住宅の整備を行った。	30戸	63
185	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事、修景工事のいずれかを含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	着手予定	H25年度事業実施に向けて財政部局等との調整。	—	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施したが、離島市町村では実施がなかった。	0件	H25年度事業実施に向けて財政部局と調整した結果、平成25年度より、助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施したが、離島市町村では実施がなかった。	0件	63
186	相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	着手	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等を実施した。	5圏域に各1人の圏域アドバイザーを配置し、助言、研修会等を実施	各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、市町村や事業所、関係者へ支援を実施している。	5圏域(5人)	各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、市町村や事業所、関係者へ支援を実施している。	5圏域(5人)	64
187	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来等による療育相談指導等を行なう。	着手	5圏域(11市町村)にて療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域: 5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数: 1,229件	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域: 5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数: 1,121件	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域: 5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数: 1,229件(H24)、1,121件(H25)	64
188	障害児者福祉施設等整備事業費 (子ども生活福祉部)	障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備を行なう。	着手予定	H24年度の離島での整備計画なし	—	なし(※26年度整備予定箇所1件について、25年度2月補正予算により前倒して助成を行っており、26年度中に完成予定である。)	—	H24-25年度の離島での整備計画なし (※26年度整備予定箇所1件について、25年度2月補正予算により前倒して助成を行っており、26年度中に完成予定である。)	—	64
189	地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	着手	手話通訳者、要約筆者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数: 1人	手話通訳者、要約筆者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数: 1人	コミュニケーション支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報の提供を実施した。	手話通訳者の配置数: 1人	64

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業 (子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	着手	障害者の権利擁護の推進を目的とした条例の制定を検討し、広く県民の意見を聞くために、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)でタウンミーティングを開催	5圏域 173人	共生社会条例普及活動として県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員向け研修会の開催(本島、宮古、八重山)	県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員研修会の開催(本島、宮古、石垣)	平成24年度に県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)にて障害者の権利擁護の推進を目的としたタウンミーティングを開催し、平成25年度は、県民・事業者向けフォーラム、障害のある方等からの相談に応じる差別事例相談員向け研修会を実施した。	・タウンミーティング参加者数:5圏域 173人 ・広域相談専門員配置:5圏域 ・県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員研修会の開催	64
191	医療提供体制の充実 (保健医療部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助や専門医巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	着手	・事業計画の変更により、24年度は取り組みがなかった。 ・巡回診療31回、411名の受診者に対し診療を実施した。	・補助施設数:0箇所 ・巡回診療31回、受診者411名	・竹富町立竹富診療所の医師住宅への補助(H24年度繰越分) ・竹富町立黒島診療所と医師住宅の建設に対する補助 ・巡回診療57回、675名の受診者に対し診療を実施した。	・補助施設数:2箇所 ・巡回診療57回、受信者675名	・竹富町立竹富診療所の医師住宅への補助(H24年度繰越分) ・竹富町立黒島診療所と医師住宅の建設に対する補助 ・離島診療所において、専門医による巡回診療を実施	・補助施設数 H24:0箇所、H25:2箇所 ・巡回診療 H24:31回、受診者411名 H25:57回、受信者675名	65
192	医師確保対策事業 (保健医療部)	医学臨床研修事業及び医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	着手	・後期臨床研修医の育成を実施 ・医学生42名、後期研修医1名、計43名に対し、修学資金の貸与を行った。	・後期臨床研修医の育成数:43名 ・貸与者43名(医学生42名、研修医1名)	・後期臨床研修医の育成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施 ・医学生54名、後期研修医1名、計55名に対し、修学資金の貸与を行った。	・後期臨床研修医の育成数:20名(43名) ・貸与者55名(医学生54名、研修医1名)	・後期臨床研修医の育成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施 ・医学生、後期研修医への修学資金貸与	・後期臨床研修医の育成数 H24:16名(43名) H25:20名(43名) ・修学資金貸与 H24:43名(医学生42名、研修医1名) H25:55名(医学生54名、研修医1名)	65
193	特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	着手	・採用説明会及び町村及び大学との情報交換会 ・県立看護大学への地域推薦入学制度	・採用説明会2回、大学等情報交換会2回 ・推薦町村2村、合格者1名	・第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画策定 ・採用説明会及び町村及び大学との情報交換会 ・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施	・特定町村保健師研修会等:5回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導:4保健所	・第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画策定 ・採用説明会及び町村及び大学との情報交換会 ・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施	H24年度 ・採用説明会4回、大学等情報交換会4回 ・推薦町村6村、合格者1名 H25年度 ・特定町村保健師研修会等:5回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導:4保健所	65
194	救急医療用ヘリコプター活用事業ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島・へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	着手	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島からの急患空輸への医師等の添乗	ドクターヘリ出動 250件 急患空輸への医師等添乗 187件	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動:269件 ・急患空輸への医師等添乗:225件 ・添乗協力病院数:10病院	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動 H24:250件 H25:269件 ・急患空輸への医師等添乗 H24:187件 H25:225件 ・添乗協力病院数 H25:10病院	65
195	患者支援の推進 (保健医療部)	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院に係る交通費等の負担軽減を図る。	着手予定	交通費助成の事業化に取り組んだ。(類似の事業により交通費については一定の負担軽減が図られたため、宿泊費の負担軽減への取組を行うこととなった。)	—	離島へき地のがん患者等の宿泊支援に関する取組の検討を行った。	平成25年11月、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と「離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定」を締結。	交通費補助については、類似の事業により一定の負担軽減が図られたため、宿泊費の負担軽減への取組検討を行った。	平成25年11月、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と「離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定」を締結。	65
196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	着手	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医:120名(平成25年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月~H25も継続) ・県立八重山病院へ医師7名派遣(延べ数)	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医:129名(平成26年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月~H25) ・県立八重山病院へ医師5名派遣(延べ数)	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医 H24:120名、H25:129名 ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月~H25) ・県立八重山病院への医師派遣(延べ数) H24:7名、H25:5名	65
196-2	代替看護師派遣事業	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	着手	—	—	県立診療所16カ所へ看護師の代替派遣を実施	看護師の代替派遣日数:210日	※H25年度 新規事業 県立診療所16カ所へ看護師の代替派遣を実施	看護師の代替派遣日数 H25:210日	新規

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (病院事業局)	県立宮古、八重山病院については、地域の中核的な医療機関として、安定的な医療提供ができるよう運営の抜本的な改善に取り組むとともに、必要な診療体制及び施設・設備の整備を図る。また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を踏まえ、整備に向けて取り組む。	着手	新宮古病院の平成25年度開院に向けて、新病院の施設整備を行った。	病院整備数：1	7月より旧宮古病院の建物解体に着手した。	建物解体着手	新宮古病院の施設整備を行った。7月より旧宮古病院の建物解体に着手した。	施設整備数：1 建物解体着手	65
197-2	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (病院事業局)	県立宮古、八重山病院については、地域の中核的な医療機関として、安定的な医療提供ができるよう運営の抜本的な改善に取り組むとともに、必要な診療体制及び施設・設備の整備を図る。また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を踏まえ、整備に向けて取り組む。	着手	—	—	新八重山病院の基本構想及び基本計画(案)を策定した。	基本構想・基本計画(案)策定	新八重山病院の基本構想及び基本計画(案)を策定した。	基本構想・基本計画(案)策定	65
198	日常生活自立支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	着手	日常生活自立支援事業利用者数	516	日常生活自立支援事業利用者数	県全体524人 (離島分164人)	日常生活自立支援事業利用者数	H24:県全体516人 H25:県全体524人 (離島分164人)	66
199	福祉サービス第三者評価事業 (子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	着手	宮古島の児童養護施設と障害者支援施設の2件で評価の実績があった。	第三者評価受理件数:5件 (内離島2件)	今年度は離島における福祉施設の第三者評価の受審はなかったものの、啓発活動等により受審件数の増加を図る。	第三者評価受理件数:9件 (内離島0件)	第三者評価受審件数	5件→9件 (うち離島2件→0件)	66
200	地域共生ホーム(仮称)の整備 (子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	未着手	なし	なし	なし	なし	なし	なし	66
201	コミュニティーソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	着手	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(離島分)	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(離島分)	66
202	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施	推進組織数:0箇所	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数:0箇所	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援やアドバイザーによる相談支援を実施	推進組織数:0箇所	66
203	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	着手	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:2回	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:2回(離島分)	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:2回(離島分)	66
204	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	着手	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回 等	66
205	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸	北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。	8戸	石垣市、宮古島市、竹富町、南大東村、北大東村において公営住宅の整備を行った。	30戸	66
206	自殺対策緊急強化事業 (保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	着手	7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業:4離島 人材養成事業:7離島 普及啓発事業:6離島	10離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業:4離島 人材養成事業:9離島 普及啓発事業:5離島	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。平成24年7離島、平成25年10離島市町村にて実施	・相談事業 H24:4離島、H25:4離島 ・人材育成事業 H24:7離島、H25:9離島 普及啓発事業 H24:6離島、H25:5離島	62

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
207	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	着手	うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：50人参加 宮古研修1回：16人参加 企画委員会1回	うつ病対応力研修の実施 宮古地区医師会にて研修実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加（離島5人参加） 宮古研修3回：178人参加 企画委員会2回	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施した。	・研修 H24：1回50人、 H25：1回90人参加（離島5人参加） ・宮古研修 H24：1回16人、H25：3回178人 ・企画委員会 H24：1回、H25：2回	67
208	食品衛生対策 (保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	着手	食品取り扱い施設の監視指導及び検査	食品取扱施設の監視指導件数：13,295件 食品取扱施設の検査件数：1,725件	食品取扱施設の監視指導及び検査の実施	食品取扱施設の監視指導件数：9,384件（うち、離島分2,084件） 食品取扱施設（収去食品）検査件数：1,658件（うち、離島分313件）	食品取扱施設の監視指導及び検査の実施	・食品取扱施設の監視指導件数 H24：13,295件 H25：9,384件（うち、離島分2,084件） ・食品取扱施設（収去食品）検査件数 H24：1,725件 H25：1,658件（うち、離島分313件）	67
209	自殺対策緊急強化事業 (保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	着手	7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：4離島 人材養成事業：7離島 普及啓発事業：6離島	10離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：4離島 人材養成事業：9離島 普及啓発事業：5離島	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材養成事業、普及啓発事業等を実施した。平成24年7離島、平成25年10離島市町村にて実施	・相談事業 H24：4離島、H25：4離島 ・人材養成事業 H24：7離島、H25：9離島 ・普及啓発事業 H24：6離島、H25：5離島	67
210	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	着手	うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：50人参加 宮古研修1回：16人参加 企画委員会1回	うつ病対応力研修の実施 宮古地区医師会にて研修実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加（離島5人参加） 宮古研修3回：178人参加 企画委員会2回	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施した。	・研修 H24：1回50人、 H25：1回90人参加（離島5人参加） ・宮古研修 H24：1回16人、H25：3回178人 ・企画委員会 H24：1回、H25：2回	67
7 安全・安心な生活の確保										
211	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	着手	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	相談件数(7,866件)、 情報通信誌発行(4回)	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	相談件数(11,374件) 情報通信誌発行(1回)	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	相談件数(19,240件) 情報通信誌発行(5回)	71
212	コミュニティーソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	着手	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(離島分)	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(離島分)	71
213	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施	推進組織数：0箇所	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数：0箇所	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援やアドバイザーによる相談支援を実施	推進組織数：0箇所	71
214	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	着手	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回(離島分)	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回(離島分)	71
215	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	着手	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 等	71

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
216	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等を開催する。	着手	・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数) ・うち一地域づくり事例・施策集の発行部数	・179件 ・700部	地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)	40件	・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数) ・うち一地域づくり事例・施策集の発行部数	・179件 ・700部	71
217	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	着手	男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。	開催地: 竹富町	男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。	開催地: 粟国村	第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行う。	竹富町、粟国村で講演会を実施。	71
218	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取り組み、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する	着手	○ 漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	集落活動の実施: 7市町村(伊平屋村、伊江村、渡名喜村 南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)	○ 漁場の生産力向上として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、PH作成	平成25年度の活動計画は14市町村の30集落であったが、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。	○ 漁場の生産力向上として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、PH作成	平成24年度から25年度にのべ21市町村の64集落で支援事業を実施した。	72
219	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。	着手	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援、水土里の路ウォーキングの離島開催など。	県内支援地区数: 15地区 離島地区支援数: 5地区	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。	県内支援地区数: 11地区 離島支援地区数: 3地区	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援、水土里の路ウォーキングの離島開催など。	県内支援地区数: 26地区 離島支援地区数: 8地区	72
220	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活かし、農山漁村の活性化を図る。	着手	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。また、「ふるさと百選」において8団体を認定(うち離島地域5団体)し、農山漁村地域の活性化支援を行なった。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・ふるさと百選認定(離島地域5団体)	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、有識者等で構成される「まちと村交流促進会」の各意見・要望等を反映した事業を展開した。(組織づくり: 拠点整備事業、人づくり: グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり: ゆがふ認定確立事業) ふるさと百選では、活動を通して農山漁村の振興に寄与した団体の認定を行った。	・まちと村交流促進会開催(宮古島、石垣島) ・ふるさと百選認定(離島地域24年度9団体、25年度5団体)	72
221	地域における安全なまちづくり推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	着手	地域安全マップ作製指導者講習会の開催	講習会2回(久米島町、石垣市) 体験学習会2回(宮古島市)	地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 ちゆらさん運動を地域に根差した運動にするためのモデル事業の説明会を3地区で行った。	指導者講習会(1回) モデル事業説明会(3回)	地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 ちゆらさん運動を地域に根差した運動にするためのモデル事業の説明会を3地区で行った。	講習会3回(久米島町、石垣市、宮古島市) 体験学習会2回(宮古島市) モデル事業説明会3回(宮古島市・石垣市)	72-73
222	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	警察安全相談窓口の周知徹底 各警察署警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質の向上等	着手	■県警察HP等を活用した警察安全相談窓口の周知徹底 ■各種相談への適切な対応	■相談件数: 914件(宮古島・八重山)	■相談員に対する指導教養による資質向上 ■県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知	■相談件数: 794件(宮古島、八重山)	■県警察HP等を活用した警察安全相談窓口の周知徹底 ■相談員に対する指導教養による資質向上を図り、各種相談への適切な対応	■相談件数: 1,708件(宮古島、八重山)	73
223	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	ちゆらさん運動の浸透 防犯性能の高い施設整備の促進等	着手	■自主防犯ボランティア団体に対する防犯活動用ベスト、青色回転灯等防犯グッズを無償貸与	■防犯ボランティア団体数: 63団体(宮古島・八重山)	■自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与 ■活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供	■自主防犯ボランティア団体数: 73団体(宮古島・八重山)	■自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与 ■活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供	■自主防犯ボランティア団体数: 73団体(宮古島・八重山)	73
224	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	着手	春夏秋冬年末年始の交通安全運動における広報啓発 ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回)	春夏秋冬年末年始の交通安全運動における広報啓発 ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回)	春夏秋冬年末年始の交通安全運動における広報啓発 ラジオCM作製、放送	交通安全運動(8回) ラジオCM(180回)	72-73
225	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	着手	春夏秋冬年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回) 功労者表彰(1回)	春夏秋冬年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回) 功労者表彰(1回)	春夏秋冬年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(8回) 功労者表彰(2回)	72-73

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
226	交通事故相談所運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	着手	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(2回)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(2回)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(4回)	72-73
227	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	着手	事故危険箇所を抽出するとともに、道路照明、防護柵等の交通安全施設の整備・修繕を実施した。	事故危険箇所の抽出	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	73
228	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	着手	<ul style="list-style-type: none"> ■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識、道路標示の新設・更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通信号機: 宮古島11基、石垣島10基 ■道路標識: 宮古島152本、石垣島140本、久米島136本、伊江島141本、伊是名島93本、伊平屋島40本、渡嘉敷島93本、座間味島34本、 ■道路標示: 宮古島1.86635km、石垣島1.97166km、久米島13.36188km、伊江島2.8649km、伊是名島1.31519km、伊平屋島0.69257km、渡嘉敷島1.1979km、座間味島0.08912km 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識、道路標示の新設・更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通信号機: 宮古島26基、石垣島26基 ■道路標識: 宮古島157本、伊良部島87本、石垣島246本 ■道路標示: 宮古島19.38199km、石垣島7.56723km、伊良部島0.32238km 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識、道路標示の新設・更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通信号機: 宮古島37基、石垣島36基 ■道路標識: 宮古島309本、石垣島386本、伊良部島87本、久米島136本、伊江島141本、伊是名島89本、伊平屋島40本、渡嘉敷島93本、座間味島34本 ■道路標示: 宮古島21.24834km、石垣島9.53889km、伊良部島0.32238km、久米島13.36188km、伊江島2.8649km、伊是名島1.31519km、伊平屋島0.69257km、渡嘉敷島1.1979km、座間味島0.08912km 	73
229	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	着手	<ul style="list-style-type: none"> ■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■出張試験回数: 75回 ■出張講習回数: 22回 	<ul style="list-style-type: none"> ■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■出張試験回数: 76回 ■出張講習回数: 20回 	<ul style="list-style-type: none"> ■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■出張試験回数: 151回 ■出張講習回数: 42回 	73
230	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	着手	—	—	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置: 0.24km	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置: 0.24km	73
231	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	着手	<ul style="list-style-type: none"> ・映画館(宮古島)でのCM放送、市町村への消費者啓発グッズの配布(離島11町村)、県内全世帯への消費者トラブルに関するリーフレットを配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規消費生活相談窓口設置7町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 ・8市1町に対する消費者行政活性化補助金の交付 	相談窓口設置支援 9市町村 (うち離島は石垣市へ補助金交付)	<ul style="list-style-type: none"> ・映画館(宮古島)でのCM放送、市町村への消費者啓発グッズの配布(離島11町村) ・コールセンター活用による高齢者世帯等への架電 ・消費者行政活性化補助金の交付 	相談窓口設置支援 9市町村 (うち離島は石垣市へ補助金交付)	74
232	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施。各市町村広報紙、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	着手	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育講座の開催(18回)、消費生活情報の提供。 ・消費生活相談事業(669件)の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種消費者教育講座(18回開催(1,140人参加)) ・消費生活相談件数(669件) 	<ul style="list-style-type: none"> 県民生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種消費者教育講座(34回開催(1,318人参加)) ・消費生活相談件数(551件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施 ・金融広報委員会を活用した知識普及を図るためのセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種消費者教育講座(52回開催(2,458人参加)) ・消費生活相談件数(1,220件) 	74
233	消防体制の整備 (知事公室)	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備消防町村を含めた広域的連携を推進する。	着手	県と市町村で消防力の強化に向けた意見交換を実施した。	意見交換会: 2回開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回実施した。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進する。 ・大規模災害を想定した消防相互応援体制の強化を図るため、消防相互応援協定の見直し検討結果を市町村に対し提示するとともに、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両等の整備: 1台 ・消防共同指令センターの離島市町村の参画: 15市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村で消防力の強化に向けた意見交換を実施した。 ・消防庁無償貸与制度を助言指導し、消防団に対する消防車両・資機材の整備の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会: 2回開催 ・消防車両等の整備: 1台 ・消防共同指令センターの離島市町村の参画: 15市町村 	74
234	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	着手	土木施設の耐震調査を行った。建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。	12空港 12空港	土木施設の耐震調査を行った。建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。	12空港 12空港	土木施設の耐震調査を行った。建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。	12空港 12空港	75
235	平良港の整備 (土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む漲水地区再編事業を推進する。	着手	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	75

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	着手	漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。	1地区 沖縄八重山地区 (与那国島 久部良漁港)	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能診断及び機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区 (与那国島 久部良漁港)	75
237	災害防除(道路) (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所の対策を実施する。	着手	於茂登トンネルや白浜南風見線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 8カ所	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 10カ所	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 18カ所	75
238	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 4.2km	75
239	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	着手	災害時に避難地としての役割を担う場として用地取得や実施設計等を行った。	園路広場等の整備 (宮古島市:1箇所)	災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行った。	園路広場等の整備 (宮古島市:1箇所)	災害時に避難地としての役割を担う場として用地取得、実施設計及び園路広場等の整備を行った。	園路広場等の整備 (宮古島市:1箇所)	75
240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	着手	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 11カ所	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 8カ所	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 19カ所	75
241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	着手	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	3町村	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	3村 (南大東村、伊平屋村、伊是名村)	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	6町村	75
242	公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	着手	南大東村における公営住宅の建替。	0戸	建替で南大東村4戸、与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	南大東村における公営住宅の建替。	4戸	4戸	76
243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	着手	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。	長寿命化計画の策定:3ダム	県単費(ダム管理運営費)にてダム施設の維持・修繕等を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕:一式	平成24年度は離島3ダムについて長寿命化計画を策定し、平成25年度は離島3ダムの維持・修繕を行った。	長寿命化計画の策定:3ダム 離島3ダムの維持・修繕:一式	76
244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	着手	・河川改修による流下能力の向上のため、護岸工事等を行った。 ・備間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。	・整備延長:0.14km ・備間ダムの建設:一式	・洪水被害の防御のため、護岸工事等を行った。 ・備間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	・整備延長:0.08km ・備間ダムの建設:一式	・洪水被害の防御のため、護岸工事等を行った。 ・備間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事・周辺環境整備等を行なった。	・整備延長:0.22km ・備間ダムの建設:一式	76
245	水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	着手	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備:6市町村	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備:5市町村	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備 H24:6市町村 H25:5市町村	76
246	下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築等を進める。	着手	石垣市、久米島町において、長寿命化計画を策定した。	主要な管渠等の耐震化延長:0.4km 長寿命化計画の策定:2箇所	宮古島市において、長寿命化計画を策定した。	主要な管渠等の耐震化延長:0km 長寿命化計画の策定:1箇所	宮古島市、石垣市、久米島町において、長寿命化計画を策定した。	主要な管渠等の耐震化延長:0.4km 長寿命化計画の策定:3箇所	76
247	下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	着手	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。	浸水対策整備面積:0ha	石垣市において浸水する箇所へ雨水管の整備を行ったが、供用開始されていないことから、整備面積は0haとなった。	浸水対策整備面積:0ha	石垣市において浸水する箇所へ雨水管の整備を行ったが、供用開始されていないことから、整備面積は0haとなった。	浸水対策整備面積:0ha	76
248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	着手	県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。	ハザードマップ作成市町村数:4市町村	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。	ハザードマップ作成市町村数:4市町村	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。	ハザードマップ作成市町村数:8市町村	74

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
249	狭あい道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	着手	宮古島市、石垣市、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業【各省計上】	0件	糸満市による狭あい道路の調査・測量事業。	0件	宮古島市、石垣市、糸満市の3市で狭あい道路の調査・測量事業が実施された。	0件	76
250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	着手	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	0件	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	0件	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	0件	76
251	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	着手	保安林整備	宮古地域(2.3ha) 八重山(0.6ha)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	12ha 島11.4ha:伊是名村1ha、伊平屋村2.6ha、久米島町0.2ha、宮古島市1.6ha、多良間村1.6ha、石垣市3.1ha、竹富町1.0ha)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	17ha	76
252	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀肅正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。	着手	日米両政府への要請活動【県単等】 ・沖縄県軍用地等転用促進・基地問題協議会は、日本政府に対して、平成24年10月16日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・知事は、米国防務長官及び国防長官に対して、平成24年10月24日に、沖縄の米軍基地問題の解決促進について、要請を行った。	—	日米両政府への要請活動 ・日米両政府に対して、平成25年8月29日及び同月30日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協))	—	日米両政府への要請活動【県単等】 沖縄県軍用地等転用促進・基地問題協議会は、日本政府に対して、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 【要請日】 ・平成24年10月16日 ・平成25年8月29日 ・平成25年8月30日	—	77
253	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。	着手	住民からの要望等に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施した。	発掘重量:約4.1トン 探査面積:106万㎡	・被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行った。 ・平成25年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかったため、被災者等への支援については実施しなかった。	定期預金で運用している6億円の受取利息(約360千円)を基金へ積み立てた。	住民からの要望等に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。	発掘重量:約4.1トン 探査面積:106万㎡ 定期預金で運用している6億円の受取利息(約360千円)を基金へ積み立てた。	77
254	遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供することにより、遺骨収集を効率的に実施する。	着手予定	糸満市において、戦没者未収骨塚等調査を実施	—	-	—	糸満市において、戦没者未収骨塚等調査を実施	—	77
255	民間ボランティア団体等の活動支援 (子ども生活福祉部)	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。(民間ボランティア団体等の活動支援)	着手予定	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援	—	-	—	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援	—	77
256	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	一元化された未収骨情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目途に集中的に取り組むよう国への要請する。	着手予定	没塚等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請	—	-	—	没塚等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請	—	77

資料2◆住みよく魅力ある島づくり計画「施策」総括表(第2節)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)	活動概要(H25)	活動実績値(H25)	活動概要(H24~H25)	活動実績値(H24~H25)	離島振興計画記載頁
第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開										
1 観光リゾート産業の振興										
257	企業向けMICE研修実施の検討(文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。	着手	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。	新たなMICEメニューの開発・発掘、受入体制整備などの取組に対する支援件数 10件	国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 沖縄県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を489件実施した。 一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。 沖縄MICE推進戦略を検討するとともに、大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想を策定した。	MICE開催支援件数:489件(県全体)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。	MICE開催支援件数:499件(県全体)	80
258	地域観光資源創出支援事業(文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	着手	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行う。	地域観光メニュー支援件数 10件	80
259	地域観光の支援(文化観光スポーツ部)	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	着手	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	意見交換会開催件数8件	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。	意見交換会開催件数7件	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催した。また市町村との意見交換会を開催した。観光まちづくりアドバイザーを派遣した。	意見交換会開催件数15件	80
260	環境共生型観光地づくり支援事業(文化観光スポーツ部)	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する	着手	恩納村にて環境保全啓発の講義と植生ハンドブックを作成、国頭村にてエコトイレを設置した。	環境保全施設整備数 1件(国頭) 活動支援 1件(恩納)	竹富町と久米島町にて木道整備を行った。久米島町ではビオトープ利用ルールの環境学習リーフレットの作成を支援した。	環境保全施設整備数 2件(竹富・久米島) 活動支援 1件(久米島)	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。	環境保全施設整備数 3件(うち、離島2件) 活動支援 2件(うち、離島1件)	80
261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業(文化観光スポーツ部)	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、これらの保全・育成に取り組む観光メニューの開発など、環境負荷の低減を図り、観光業界自らが当該取組を促進し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図る。	着手	平成24年度予算より環境生活部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④エコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策(対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件(県全体)	平成24年度予算より環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④エコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策(対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件(県全体)	予算の効率的・効果的な執行を行う観点から、平成24年度予算より環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④環境への取り組みを行い、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインエコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策(対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件(県全体)	80
262	エコツーリズム推進事業(文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等を行う。	着手	コーディネーター育成、WEBの刷新、研究大会による意識啓発活動。	情報発信支援数3件	WEB強化による情報発信、地域(久米島町、名護市)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会(於:名護市)の開催、認証制度の基礎調査(2カ年調査の1年目:沖縄本島所在事業者対象)等	情報発信支援数3件(県全体)(うち、1件久米島)	WEB強化による情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等	情報発信支援数6件(県全体)(うち、1件久米島)	80

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
263	医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業 (文化観光スポーツ部)	県内医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等の推進支援	着手	・沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援。 ・医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成(医療現場における通訳等)。 ・沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動。	・医療ツーリズム推進事業者への支援件数3件 ・医療ツーリズム人材育成講座受講者数205名	沖縄型ウェルネスツーリズム等に関連したプロモーションなどの企画案を募り、選定した上で助成した。 医療関連語学講座等の開催により、医療ツーリズム等の受入体制整備に向けた人材育成を行った。 国内外で開催される医療ツーリズム・ウェルネスツーリズム等の関連旅行博に出展し、他地域の医療・ウェルネスプロモーションに関する先進地域の視察・検証を行うとともに沖縄型医療ツーリズム等のPRを行った。	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 2件	沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援。 医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成(医療現場における通訳等)。 沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動。	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 2件	80
264	エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業 (文化観光スポーツ部)	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等の新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	着手	商品開発型、商品市場化型、事業展開型と、助成対象事業を3種類に分類して助成事業を公募し、実施委員会における審査の上で、採択された事業に助成を行った。	支援件数24件(県全体)	平成25年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、沖縄観光の持続的・安定的な発展を図るため、観光客の少ない時期の冬期において、観光客の誘客につながる取組や、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成の企画を公募・選定し、民間事業者の自主的な取り組み21件を支援した。	支援件数21件(県全体)	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等の新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	支援件数45件(県全体)	80
265	エデュケーショナルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要な「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。	着手	新たな教育旅行プログラムの商品化支援は、公募に対し14件の応募があり、12件を採択し支援した。教育関係者との相互交流は、公募に対し12件の応募があり、6件を採択し、併せて台湾から2件を採択し支援した。	新商品造成支援数12件(県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数8回(県全体)	新たな教育旅行プログラムの商品化支援を公募により実施(10件例) 合同会社アスリード「琉星太鼓と奏でるプロの技スターになれる感動体験プロジェクト！」 教育関係者との相互交流を公募により実施(7件:沖縄発6件、海外発1件)	新商品造成支援数10件(県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数7回(県全体)	新たな教育旅行プログラムの商品化支援を公募により実施 教育関係者との相互交流を公募により実施	新商品造成支援数22件(県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数15回(県全体)	81
266	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	着手	観光情報サイト内において、重点支援地域の特集ページを制作し掲載するとともに、OCVBの観光情報サイト「おきなわ物語」内に着地型旅行商品の特集コンテンツページを制作し掲載するなどして情報発信を行った。また、着地型観光講演会やセミナー等を実施した。	セミナー等の開催 2回	—	—	—	—	—
267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に向けている県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに、専用サイトの情報を活用した観光メニューの造成に取り組む。 本事業は平成25年度で終了	着手	専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。	支援件数2件	構築した専用webサイトの構築・運営を行った。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開した。	支援件数2件	構築した専用webサイトの構築・運営を行う。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開する。	支援件数4件	81
268	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	着手	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	スポーツコンベンション環境PRツールの作成:8件 各種スポーツコンベンションの歓迎・支援:8件	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。	縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 7件	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 15件	81
269	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	着手	—	—	プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等 15件(県全体)	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等 15件(県全体)	81
270	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援率を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数 3事業	81

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
271	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査を行った。	アマチュアキャンプ誘致チーム件数:11チーム	平成27年度に本格稼働予定のスポーツミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	平成27年度に本格稼働予定のスポーツミッション沖縄(仮称)のあり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口の窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。	平成27年度に本格稼働予定のスポーツミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催	81
272	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	着手	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行う。	地域観光メニュー支援件数 10件 (県全体)	82
273	地域観光支援事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	着手	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	意見交換会開催件数8件	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。	意見交換会開催件数7件	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催した。また市町村との意見交換会を開催した。観光まちづくりアドバイザーを派遣した。	意見交換会開催件数15件	82
274	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 観光宣伝ツールの作成	着手	・旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 ・メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	キャンペーン実施件数25件(県全体)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	キャンペーン実施件数26件(県全体)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	キャンペーン実施件数51件(県全体)	82
275	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	着手	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数 18箇所(県全体)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数 18箇所(県全体)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数 36箇所(県全体)	82
276	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	着手	配船計画策定者等の招へい、展示会出展や訪問セールス、船社とのタイアッププロモーション、入港経費支援等を行った。	—	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した。また、シヤトルバス運行等の受入体制の強化も図った。	—	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	—	82
277	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	着手	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。	離島チャーター便数(国際線) 43件	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援として17団体、12件実施した。また、新石垣空港の開港のPR、離島コンテンツフェア等を行った。	離島チャーター便数(国際線) 50件	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。	離島チャーター便数(国際線) 93件	82
278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	着手	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等のプロモーション等、情報発信戦略に基づく情報発信を実施した。【一括交付金(ソフト)】	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信を行った。	SNS及びWEBサイトの所有権及び運営等の譲渡に係る契約内容について、推進協議会と調整し、譲渡を実施した。	—	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等のプロモーション等、情報発信戦略に基づく情報発信を実施した。【一括交付金(ソフト)】	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信を行った。	82
280	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一した整備を行う市町村に対し補助を行う。	着手	宮古島市、石垣島市、多良間村、伊平屋村、伊江村、南大東村、与那国町を含む、計15市町村へ支援し、27基の周辺案内版と130基の誘導案内版を整備した。周辺案内版は県にて2基整備し合計で29基。	案内サイン整備数 29箇所(県全体)	うるま市、宮古島市、本部町、竹富町、大宜味村、伊平屋村、伊江村、計7市町村へ支援し、27基の周辺案内版と119基の誘導案内版を整備した。	案内サイン整備数 27箇所(県全体)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一した整備を行う市町村に対し補助を行う。	案内サイン整備数 56箇所(県全体)	83

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進)(文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接客スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	着手	平成24年度本事業において実施した障がい者・高齢者の受入セミナーを開催し、11地区、計266名のセミナー参加者があった。また、本事業において、公募したモデル事業を4件選定の上、実施した。	接客スキルアップセミナー11回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数4件	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、97名参加した。また、公募したモデル事業を3件選定し実施した。以上の合計4件を実施した、	観光バリアフリーセミナー5回(県全体)(うち、離島2回(八重山・宮古)) 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数4件(県全体)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接客スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	観光バリアフリーセミナー5回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数8件	83
282	圏域の拠点港湾の整備(土木建築部)	各圏域における交流拠点である国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図る。(本部港・平良港・石垣港)	着手	国直轄による石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備	整備中	国直轄による石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備 本部港の耐震岸壁整備完了	整備中	国直轄による石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備 本部港の耐震岸壁整備完了	整備中	83
283	観光周遊自転車ネットワークの形成(土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備により周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	着手予定	—	—	—	—	—	—	83
284	歩行空間の整備(土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心して快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	着手	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 0.7km	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 1.7km	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 2.4km	83
285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備(土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港において、CIQ施設等を整備する。	着手	国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。	1空港	—	—	国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。	1空港	83
286	新石垣空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港	—	—	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港	83
287	伊平屋空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	環境影響評価書を作成した。	1空港	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。	1空港	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。	1空港	84
288	粟国空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	着手	既設舗装の調査を実施した。	4箇所	滑走路整備に必要な実施設計を行った。	1空港	滑走路整備に必要な実施設計を行った。	1空港	84
289	利用促進協議会の運営(土木建築部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	未着手	—	—	—	—	—	—	84
290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備(土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):1区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	47
291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、飾花手法や計画を作成した。	道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定のみ)	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	84
292	主要道路における沿道空間の緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	着手	—	—	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	84
293	宮古広域公園整備事業(土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	着手	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアンケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。	—	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。	—	宮古圏域における基礎調査を基に、宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を実施し、「海と海辺を活かした公園」という基本テーマを設定した。	—	84
294	案内表示の充実強化(道路案内標識等)(土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	着手	—	—	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 3基	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 3基	84

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	着手	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。	基礎的研修の助成団体数 28件 (県全体)	応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。	人材育成研修(語学以外)の助成団体件数 24件(県全体)	観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行う。	基礎的研修の助成団体数 28件 (県全体) 人材育成研修(語学以外)の助成団体件数 24件(県全体)	85
296	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	着手	観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。	-	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	研修受講者数 2,043名(県全体)	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施する。	研修受講者数 2,043名(県全体)	85
297	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	着手	受験者募集:H24.5月～6月、1次試験:H24.8月・11月、2次試験:H24.12月、最終合格発表:H24.12月 有資格者の登録:通年	試験実施1回	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	試験の実施:1回	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知	試験の実施:2回	85
298	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特例通訳案内士育成研修の実施、制度概要の県民等への周知	着手	-	-	130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した(平成26年5月末現在112人)。 研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図った。	研修終了者:130人(県全体)(うち宮古1人、八重山4人)	沖縄特例通訳案内士育成研修の実施、制度概要の県民等への周知	研修終了者:130人(県全体)(うち宮古1人、八重山4人)	85
299	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。	着手	アンケート調査より、観光客の離島訪問率を推計	八重山圏域 : 13.3% 宮古圏域 : 6.6% 久米島 : 1.5%	那覇空港搭乗待合室にて県外へ出域する観光客へ調査票を配布し、基本属性、旅行全般、活動内容、県内消費額、食や地域イベントに関する満足度等を調査した。	旅行全体の満足度について「大変満足」の割合は54.3%	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び満足度等の観光統計資料の作成を行う。	旅行全体の満足度について「大変満足」の割合は54.3%	85
300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部)	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と農林水産・商工施策との連携を図り、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	着手	-	-	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行うとともに、物産イベント等での情報発信を行った。	連携事業(61事業)	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を実施。同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行った。	連携事業(61事業)	85
301	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	着手	-	-	スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行い、その調査結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業に実施・検証を行なった上、スポーツ産業化に向けた戦略構築検討に活用する。	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数:0件	本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数:0件	86
302	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件(石垣)	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。	モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数 3事業	86
303	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	着手	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分):1件	新製品開発事業計画の公募を行い、5件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、応募はなかった。	製品開発数(離島分):0件	新製品開発事業計画の公募を行い、11件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分):1件	86
304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	着手	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数6件	86

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
2 農林水産業の展開										
305	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	着手	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、栽培施設の整備を行った。(伊江島2カ所、久米島1カ所)	事業実施箇所:3地区	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	宮古島市、石垣市、久米島町、伊江村、久米島町	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を整備	事業実施箇所:8地区	90
306	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	着手	キク産地である伊江村、久米島町へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)	機械整備地区数:2産地	キク産地である伊江村、久米島町へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)	機械整備地区数:2産地	キク産地へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)	機械整備地区数:4産地	90
307	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	着手	台風襲来等緊急時のキク苗不足に対応するため供給体制の構築を行なった。(伊江島、久米島)	事業実施箇所:2産地	離島地域の園芸拠点産地の新規認定	新規認定 2産地	園芸作物ブランド産地の育成を行った。	支援産地:4産地	90
308	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	着手	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	・鳥獣の被害額 76,158千円(対前年度比:170%増)	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	・鳥獣の被害額 35,262千円(対前年度比:54%減) 【内訳】伊平屋村(486千円)、伊是名村(2,101千円)、久米島町(2,141千円)、渡嘉敷村(32千円)、座間味村(557千円)、北大東村(1,483千円)、宮古島市(6,098千円)、石垣市(19,100千円)、竹富町(3,265千円)	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	・鳥獣の被害額 76,158千円→35,262千円	90
309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	着手	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	拠点産地の認定:5地区 (伊江島、久米島、宮古島、多良間島、石垣島)	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	拠点産地の2農家(伊江村)に対して、肉用牛の繁殖効率改善を図るための機器導入を行った。	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	拠点産地の認定:5地区 (伊江島、久米島、宮古島、多良間島、石垣島) 拠点産地の2農家に対して、肉用牛の繁殖効率改善を図るための機器導入を行った。	90
310	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	飼料作物の作付け拡大、生産性の向上、栽培技術の指導等を推進し、県内飼料自給率の向上を図る。	着手	・自給飼料増産戦略会議 ・飼料自給率	・自給飼料増産戦略会議:2回 ・飼料自給率:57.8%	・自給飼料増産戦略会議 ・飼料自給率	・自給飼料増産戦略会議:2回(県全体) ・飼料自給率:56.7%(県全体)	・自給飼料増産戦略会議 ・飼料自給率	・自給飼料増産戦略会議:4回 ・飼料自給率:56.7%	90
311	系統造成豚活用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	着手	系統造成豚等貸付	貸付頭数:51頭	系統造成豚等貸付	貸付頭数:95頭	系統造成豚等貸付	貸付頭数:146頭	90
312	地域即応技術普及活動支援事業 (農林水産部)	試験農場の設置等により農業技術の実証を行い産地育成を図る。	着手	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	・実証展示ほ等の設置:8箇所	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	・実証展示ほ等の設置:13箇所	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	・実証展示ほ等の設置:21箇所	90
313	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	着手	○ 共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 ○ 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。	共同利用機械及び施設の整備 14地区(久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・小浜島・与那国島)	共同利用機械及び施設の整備 (ハーベスタ等)	共同利用機械及び施設の整備 15地区(久米島・粟国島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島)	○ 共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 ○ 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。	共同利用機械及び施設の整備 29地区(久米島・粟国島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・小浜島・与那国島)	90
314	さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部)	さとうきび優良種苗の安定生産及び供給	着手	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	原種ほ設置面積 1,641a/年 展示ほ設置面積 150㎡	①原種ほ設置 ②展示ほ設置	①原種ほ設置面積 2,275a/年 (宮古島市1,197a石垣市356a、竹富町161a、久米島町132a、多良間村110a、伊是名村86a、伊江村70a、与那国町65a、粟国村35a、伊平屋村30a、南大東村29a、北大東村4a) ②展示ほ設置面積 448㎡(石垣市)	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	原種ほ設置面積 3,916a/年 展示ほ設置面積 598㎡	90

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
315	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	着手	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置 2箇所	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置 2箇所	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置 4箇所	90
316	県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。	着手	木育イベントの開催	1回	木育推進養成講座の開催	2回	木育イベントの開催 木育推進養成講座の開催	木育イベントの開催 1回 木育推進養成講座の開催 2回	90
317	森林保全及び木材利用推進特別基金事業 (農林水産部)	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取組む(間伐等の推進)	着手	県産木材の供給	130m3	県産木材の供給	145m ³	県産木材の供給	275m ³	90
318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向にある沿岸域における水産資源の持続的利用を図るためには、陸域、海域を一体的に管理するシステムを構築する必要がある。このため、沿岸水産資源及び陸域の情報の整備を行う。	着手	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との関連性を解明する調査を開始。また、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を実施した。	重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会:3回	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源対象生物15種以上の漁獲状況、生活史、生態、遺伝特性について情報を収集した。また、資源管理の推進に向けて、4地域において資源管理の協議を活発化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。	重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会を1回(県全体で7回)開催した。	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、生態、遺伝特性について情報を収集した。また、資源管理の推進に向けて、資源管理の協議を活発化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。	重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会をのべ10回開催した。	91
318-2	果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化及び、栽培環境の改善に対する補助を行う。	着手	-	-	高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、65件の土壌分析を行った。(宮古・八重山)	土壌分析件数 65件	高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、土壌分析を行った。(宮古・八重山)	土壌分析件数 65件	新規
319	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する	着手	出荷量 22,980トン 補助額 1,246,925千円	宮古・石垣・本島周辺離島分 出荷量 5,060トン 補助額 353,260千円	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体への補助	農林水産物流通条件不利性解消事業補助金確定額:2,330,250千円 (うち本島周辺離島:296,984千円) (うち宮古地区:241,504千円) (うち八重山地区:175,101千円)	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体への補助	宮古・石垣・本島周辺離島分 出荷量 16,270トン 補助額 1,066,849千円	91
320	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	中央卸売市場内のセリ場に低温管理施設を増設し、鮮度保持の向上を図る	着手	施設面積 408m ² (工事費 44,460千円)	(平成25年9月供用開始)	消費者に鮮度の高い青果物を供給し、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、長期安定的に供給できるようにするため、冷蔵配送施設の実施設計を行う。	①低温管理施設の整備(408m ²)。 ②冷蔵配送施設の実施設計。	消費者に鮮度の高い青果物を供給し、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、長期安定的に供給できるようにするため、冷蔵配送施設の実施設計を行う。	①低温管理施設の整備(408m ²)。 ②冷蔵配送施設の実施設計。	92
321	うちな一むん地産地消推進事業 (農林水産部)	地産地消推進体制の整備に加え、新たな県産食材の掘り起こしと魅力発信に関する取組を実施し、地産地消を総合的に推進する。	着手	①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録	おきなわ食材の店 登録店舗数160件(うち離島(宮古・八重山)54件) ※H24登録35件(うち宮古5件、八重山2件) 実態調査の実施1回(宮古・石垣・竹富島)	①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録	登録店舗数177件(うち離島(宮古・八重山60件)) ※H25登録27件(うち宮古3件、八重山6件)	①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録	登録店舗数 177件(うち離島(宮古・八重山60件)) ※H24～25登録62件(うち宮古8件、八重山8件)	92
322	県産農産物販売プロモーション強化対策事業 (農林水産部)	首都圏等県外消費地の量販店や飲食店等を対象にプロモーション活動を行い、県産農林水産物の販路拡大を目指す。	着手	①トップセールス ②県外バイヤー招聘ツアー ③県内事業者、県外バイヤー向けセミナー ④商談会参加 ⑤消費者向けプロモーション ⑥飲食店メニューフェア	セミナー・商談会開催 7回	①セミナー・商談会開催 ②沖縄メニューフェアの開催 ③量販店フェアの開催 ④アンテナショップの設置	①5回 ②3回 ③1回 ④3箇所	①セミナー・商談会開催 ②沖縄メニューフェアの開催 ③量販店フェアの開催 ④アンテナショップの設置 ⑤トップセールス ⑥県外バイヤー招聘ツアー	①12回 ②4回 ③年間 ④3箇所 ⑤2回 ⑥2回	92
323	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	着手	家畜市場情報伝達・提供システムの構築	システム構築:6市場	H24年度に構築した家畜市場情報伝達・提供システムを活用し、家畜セリ市のライブ配信等を実施し、県外購買者、県内関係団体等への情報発信を実施。	システム構築:6市場	①H24年度に家畜市場情報伝達・提供システムを構築。 ②家畜セリ市のライブ配信等を実施し、県外購買者、県内関係団体等への情報発信を実施。	システム構築:6市場	92
324	プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	着手	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 16件	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 15件	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 31件	92

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
325	分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製糖事業者への経営安定の支援	着手	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 8工場	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 8工場 (伊平屋島、伊江島、粟国島、多良間島、小浜島、西表島、波照間島、与那国島)	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増大分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施した。経営安定対策支援事業者数は、8工場と離島における全分みつ糖工場に対して支援した。	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 8工場	92
326	含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製糖事業者への経営安定の支援	着手	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利益を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えるような近代的な施設を整備する。	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援: 8工場 (伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援	含みつ糖製糖事業者の経営安定支援 4社8工場	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増大分、③含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから、現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った。	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援: 8工場 (伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	92
327	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産や安定供給を可能とするための支援	着手	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 2町村 ○低コスト資材を組み合わせた土壌病害虫防除の実証 1箇所 ○黒糖原料品種の現地適応調査 3箇所	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 1村 ○黒糖原料品種の現地適応調査 2箇所	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 3町村 ○低コスト資材を組み合わせた土壌病害虫防除の実証 1箇所 ○黒糖原料品種の現地適応調査 5箇所	92
328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応すべく、需給マッチングに向けた機能・体制づくりを戦略的に行うための支援	着手	○沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 12回 (伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 10回 (伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	○沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 22回 (伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	92
329	県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。	着手	木育イベントの開催	1回	木育推進養成講座の開催	2回	木育イベントの開催 木育推進養成講座の開催	木育イベントの開催 1回 木育推進養成講座の開催 2回	92
330	水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化施設等の整備に対する支援	着手	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設等の整備を行った。	施設整備: 3カ所 (北大東村、久米島町、竹富町)	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設等の整備を行った。	施設整備: 7カ所 (北大東村、久米島町2カ所、竹富町、宮古島市、石垣市、与那国町)	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設等の整備を行った。	施設整備をのべ10カ所 (北大東村、久米島町2カ所、竹富町、宮古島市、石垣市、与那国町)で整備を行った。	92
331	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく適正な農林水産物等の食品表示に向けて監視・指導を実施する。	着手	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数 : 156件 講習会の開催数 : 2回	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数 : 188件 講習会の開催数 : 4回 (宮古島市2回、石垣市2回)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数 : 344件 講習会の開催数 : 6回	92
332	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推進し、食品として安全性に欠ける米穀等の流通防止を図る。	着手	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	講習会の開催回数 : 2回	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	講習会の開催回数 : 4回 (宮古島市2回、石垣市2回)	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	講習会の開催回数 : 6回	92

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
333	農業安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農業使用者と農業販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させる。	着手	農業の適正使用・販売の推進	・農業販売店に対する立入検査: 10件/年 ・農業適正使用講習会開催: 4回/年	農業の適正使用・販売の推進	・農業販売店に対する立入検査: 18件/年 ・農業適正使用講習会開催: 2回/年	農業の適正使用・販売の推進	・農業販売店に対する立入検査: 28件/年 ・農業適正使用講習会開催: 6回/年	93
334	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農業使用を低減しつつ農産物を安定生産するため、IPM(総合的病害虫・雑草管理)の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	着手	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立: 1品目	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立: 1品目	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立: 1品目	93
335	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	着手	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	・ウリミバエ防除回数: 103回	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	・ウリミバエ防除回数: 105回	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	H24～25 ・ウリミバエ防除回数: 208回	93
336	ミカンコミバエの侵入防止 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	着手	・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	・ミカンコミバエ防除回数: 19回	・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	・ミカンコミバエ防除回数: 19回	・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	H24～25 ・ミカンコミバエ防除回数: 38回	93
337	移動規制害虫の防除 (農林水産部)	イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	着手	・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査	・イモゾウムシ類防除回数: 180回 ・ナスミバエ防除回数: 46回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持: 81%	・イモゾウムシ等の不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除	・イモゾウムシ類防除回数: 257回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持: 90%	・イモゾウムシ等の不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除	H24～25 ・イモゾウムシ類防除回数: 437回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持: 81%→90%	93
338	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	着手	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	・対象病害虫の調査防除等: 157回	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	・対象病害虫の調査防除等: 121回	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	・対象病害虫の調査防除等: 278回	94
339	農業生産工程管理(GAP)普及促進事業 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	着手	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示圃を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果あげている。	・GAP実践産地数: 2産地 (平成24年度まで累計) (宮古島市 与那国町)	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示圃を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果あげている。	・GAP実践産地数: 4産地 (平成25年度まで累計) (宮古島市)	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示圃を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果あげている。	・GAP実践産地数: 4産地 (平成25年度まで累計) (宮古島市)	94
340	有機農業促進事業 (農林水産部)	「沖縄県有機農業推進計画」(平成23年3月策定)に基づき、有機農業実践者の育成を図る。	着手	本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立は順調に実施。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行った。現場段階では有機質資材施用の検証として、合計2箇所の展示ほを設置したが、台風や予期せぬ病害の発生により、効果の判定が出来なかった。	・有機質資材実証展示ほ設置: 2件(本島含む) ・有機農産物のPR: 1回	・本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立に向けたデータを蓄積 ・地力窒素の簡易分析法の適応性と普及現場での測定手法について検討 ・県内流通の有機質資材の適応性と肥効成分を調査 ・有機栽培についてアンケートの実施と展示ほを設置	・土壌診断システムの開発試験: 4課題 ・地力窒素評価手法の開発試験: 1課題 ・有機質資材の肥効調査: 1課題 ・有機農産物のPR: 1回 ・展示ほ設置: 2件	・本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立に向けたデータを蓄積 ・地力窒素の簡易分析法の適応性と普及現場での測定手法について検討 ・県内流通の有機質資材の適応性と肥効成分を調査 ・有機栽培についてアンケートの実施と展示ほを設置	・土壌診断システムの開発試験: 4課題 ・地力窒素評価手法の開発試験: 1課題 ・有機質資材の肥効調査: 1課題 ・有機農産物のPR: 2回 ・展示ほ設置: 4件	94
341	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	着手	エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、12名の増加となった。土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。	・認定会議開催: 2回(宮古島市、石垣市関連) ・イベント開催地区数: 2地区(宮古島市、石垣市)	・エコファーマーや特別栽培農産物の推進および認証制度の事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推進等を実施 ・「土壌保全の日」や、花と食のフェスティバルで作土の保全、赤土等流出防止のパネル展示等を実施	・認定会議開催: 2回(宮古島市、石垣市) ・イベント開催地区数: 2地区(宮古島市、石垣市)	・エコファーマーや特別栽培農産物の推進および認証制度の事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推進等を実施 ・「土壌保全の日」や、花と食のフェスティバルで作土の保全、赤土等流出防止のパネル展示等を実施	・認定会議開催: 4回(宮古島市、石垣市) ・イベント開催地区数: 4地区(宮古島市、石垣市)	94
342	環境保全型農業直接支援対策事業 (農林水産部)	有機農業者及びエコファーマーなどの環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行う。	着手	本事業を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、取組み農家数の増加につなげた。	・交付金支払い面積: 166a	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	・交付金支払い面積: 200a	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	・交付金支払い面積: 366a	94
343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	着手	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、県内2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	・農地、営農情報の取得・活用マニュアル(試作版)の作成等 ・農地の基本情報の調査とデータベースの作成等	平成24年度より継続して農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の精度向上が図られた。	平成24年度から25年度まで、赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版の作成と精度向上を図った。	農業環境コーディネーターの育成と、農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版を作成	94
344	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を行う。	着手	海外輸出対応施設の整備	施設整備: H25年度完成予定	海外輸出対応施設の整備	八重山地域における食肉センターの整備	海外輸出対応施設の整備	八重山地域における食肉センターの整備	94

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)	活動概要(H25)	活動実績値(H25)	活動概要(H24～H25)	活動実績値(H24～H25)	離島振興計画記載頁
345	特定家畜伝染病発生防止対策(農林水産部)	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数カ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。また、各地区にて防疫実働演習を実施し万一の場合に備える。	着手	防疫実働演習の実施	実働演習実施:2回(宮古島、石垣島)	①防疫実働演習の実施 ②備蓄庫や資材の整備	①実働演習実施:3回(宮古島、石垣島、久米島) ②備蓄庫整備:5カ所(竹富町、与那国町、石垣市、久米島町、伊江村)	①防疫実働演習の実施 ②備蓄庫や資材の整備	①実働演習実施:5回(宮古島2回、石垣島2回、久米島1回) ②備蓄庫整備:5カ所(竹富町、与那国町、石垣市、久米島町、伊江村)	94
346	農業経営トプランナー育成事業(農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業的経営感覚を有した「農業経営トプランナー」を育成する。	着手	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。	認定農業者数1,609経営体	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。	62経営体(H25離島分)	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。	62経営体	95
347	地域農業経営支援整備事業(農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	着手	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備を実施した。	生産・流通・加工施設等の支援(5地区、13事業)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	伊是名(風乾施設1棟)、宮古(集出荷施設1棟、ハーベスタートラクタ2セット)、石垣(ビニールハウス18,090㎡)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	実施地区数:8地区	95
348	農業経営改善総合指導活動事業(農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	着手	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	個別農家及び産地コンサル指導(経営改善指導) 産地:6件(6品目) 個別:14経営体	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	個別農家及び産地コンサル指導(経営改善指導) 17件 内訳 個別農家:13件(伊江島1件、伊是名島1件、伊平屋島1件、久米島1件、南大東島1件、宮古島市3件、石垣市4件、与那国島1件) 産地:4件(宮古島市1件、多良間村1件、竹富島1件、西表島1件)	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	個別農家及び産地コンサル指導(経営改善指導) 産地:10件(10品目) 個別:27経営体	95
349	アグリチャレンジ普及推進事業(農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	着手	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:2人 ・新商品開発支援:8商品 ・加工機材等の整備支援:1カ所	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:3人 ・新商品開発支援:4商品 ・加工機材等の整備支援:3カ所	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・加工機材等の整備支援 ・観光業とのマッチング活動の実施 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:5人 ・新商品開発支援:12商品 ・加工機材等の整備支援:4カ所	95
350	沖縄県新規就農一貫支援事業(農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	着手	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データーバンクの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:3名 ・農地データーバンクの活用促進(農地調整員の配置):2名 ・初期投資支援:5名	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データーバンクの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:7名 ・農地データーバンクの活用促進(農地調整員の配置):3名 ・初期投資支援:10名	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データーバンクの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:4回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:2名 ・研修生受入農家等への助成:10名 ・農地データーバンクの活用促進(農地調整員の配置):5名 ・初期投資支援:15名	95
351	青年就農給付金事業(農林水産部)	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	着手	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:6回 ・準備型 給付対象者:3人 ・経営開始型 給付対象者:40人 ・推進事業:5市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:5回 ・準備型 給付対象者:6人 ・経営開始型 給付対象者:70人 ・推進事業:4市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:11回 ・準備型 給付対象者:9人 ・経営開始型 給付対象者:110人 ・推進事業:9市町村	95
352	畜産経営体高度化事業(農林水産部)	畜産経営体に対して長期・低利の借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給を行う。	着手	①生産者積立金の補てん ②低利融資の金融機関等への利子補給	①積立金補てん:30件/年 ②利子補給:34件/年	①生産者積立金の補てん ②低利融資の金融機関等への利子補給	①積立金補てん:22件/年(石垣市19件、宮古島市1件、伊江村1件、与那国町1件) ②利子補給:17件/年(石垣市10件、与那国町1件、竹富町6件)	①生産者積立金の補てん ②低利融資の金融機関等への利子補給	①積立金補てん:52件 ②利子補給:51件	96
353	農地保有合理化促進対策事業費(農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を買入れ(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡し(貸付け)を行う。	着手	農地保有合理化法人(農業公社)、市町村、農業委員会の連携を通じ、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	農地売買集積16ha 賃貸借による集積12.5ha	公益財団法人沖縄県農業振興公社が市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	農地売買による集積4.3ha 賃貸借による集積8.6ha	公益財団法人沖縄県農業振興公社が市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	農地売買による集積20.3ha 賃貸借による集積21.1ha	96
354	農業近代化資金等利子補給事業(農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことにより末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	着手	農業近代化資金利子補給認定件数は、22件(融資総額:263,723千円)となっている。	15,475千円	農業近代化資金利子補給認定件数は、24件(融資総額:341,330千円)となっている。	13,851千円	H24年度～H25年度の農業近代化資金利子補給認定件数は、46件(融資総額:605,053千円)となっている。	29,326千円	96
355	農業経営基盤強化等利子助成事業(農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	着手	平成24年度は、19市町村へ6,523千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	6,523千円	平成25年度は、18市町村へ6,294千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	6,294千円	H24年度～H25年度は、12,817千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	12,817千円	96

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)	活動概要(H25)	活動実績値(H25)	活動概要(H24～H25)	活動実績値(H24～H25)	離島振興計画記載頁
356	野菜価格安定対策事業(農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	着手	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率:93% 対象離島市町村:4市町村	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率 86%	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率:平均89.5%	96
357	沖縄型農業共済制度推進事業(農林水産部)	農業共済組合が行う普及推進事業を支援し、営農活動の支援による加入率改善と気象災害に強い営農技術の普及啓発等による共済掛金負担の全国平均並低減を図ることにより沖縄の特殊性を克服し、本県農家が安心して農業経営に専念できる環境を構築する。	着手	台風等の影響により、共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進を支援することにより共済加入率等を改善する。	〇事業説明会の開催やパンフレット配布等により、共済加入促進に取組み共済加入率の向上に努めた。 畑作物共済:38.5% → 48.7% 園芸施設共済:16% → 19.1%	農業共済加入率向上	〇事業説明会の開催やパンフレット配布等により、共済加入促進に取組み共済加入率の向上に努めた。 畑作物共済:41.3% → 45.6% 園芸施設共済:19.1% → 23.4%	台風等の影響により、共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進を支援することにより共済加入率等を改善する。	〇事業説明会の開催やパンフレット配布等により、共済加入促進に取組み共済加入率の向上に努めた。 畑作物共済:38.5% → 45.6% 園芸施設共済:16.0% → 23.4%	96
358	県営畑地帯総合整備事業(農林水産部)	農業用水の安定供給のための農業用水源及びかんがい施設の新設・更新整備を行い、更に畑地の区画整理を実施し農業機械の導入により農作業の効率化を図り、担い手農家へ農地の集積を図る。	着手	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動6回 南大東村・北大東村	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	のべ40回	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動46回 南大東村・北大東村・石垣市	96
359	経営体育成基盤整備事業(農林水産部)	水田等の区画整理を実施し、農業機械の導入による農作業の効率化を図り、併せて担い手農家へ農地の集積を図る。	着手	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動46回 石垣島、伊平屋島	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	のべ40回	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施および、集積結果のとりまとめ	調整活動86回 石垣島、伊平屋島、竹富町	96
360	耕作放棄地対策事業(農林水産部)	沖縄県及び各市町村に設置された耕作放棄地協議会を中心に、農業上重要な農地に生じた耕作放棄地の解消に努める。	着手	平成20年度より耕作放棄地の解消を進めている。平成24年までに218haの解消実績となっており、H28目標値に向けて順調に解消しているところである。	耕作放棄地解消面積 17ha(H24年度) 久米島・宮古島・与那国島・石垣島	新たに農業生産活動を行うために必要な再生作業や土づくり等、耕作放棄地を再生利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	耕作放棄地解消面積 5.8ha 伊平屋島・久米島・宮古島・渡名喜島・石垣島・竹富島	新たに農業生産活動を行うために必要な再生作業や土づくり等、耕作放棄地を再生利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	耕作放棄地解消面積 23ha 伊平屋島・久米島・宮古島・渡名喜島・与那国島・石垣島・竹富島	96
361	中山間地域等直接支払事業(農林水産部)	中山間・離島地域の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づいて5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、当該地域の条件及び面積に応じて「直接支払い交付金」を交付する。	着手	耕作放棄地発生防止の対策	交付対象市町村:9市町村(4,529ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	伊平屋村他8市町村の11協定に対して、耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。	交付対象市町村:9市町村(4,471ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	伊平屋村他8市町村の11協定に対して、耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。	交付対象市町村:9市町村(4,471ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	96
362	農地・水保全管理支払交付金(農林水産部)	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援し、農村における多面的機能の適切な発揮を図る。	着手	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	96
363	林業労働力対策事業(農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	着手	林業技術研修開催	八重山地域(1回)	八重山地域の林業従業者を対象にチェーンソーのメンテナンス及び操作のほか、伐倒技術、かかり木等危険木の取り扱い技術研修会を開催した。	1回	林業技術研修開催	2回	96
364	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業(農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	着手	波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:2地域	波照間島、小浜島、西表島、多良間島及び伊平屋島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:5地域	波照間島、小浜島、西表島、多良間島及び伊平屋島において、黒糖用サトウキビの夏植栽培における現地選抜試験を実施し、波照間島、小浜島については、収量・品質調査を行った。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:5地域	97
365	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱方法による防除技術を開発する。	着手	①防除実施地域数及び面積 ②低コスト交信かく乱技術の検討	①4地区(2,382ha) ②試験研究の実施	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4市町村(久米島町、宮古島市伊良部、竹富町波照間、与那国町)において実施した。 ②低コスト交信かく乱技術を検討した。	①4市町村(1,978ha) ②試験研究の実施	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を8市町村(伊平屋村、伊是名村、南大東村、多良間村、久米島町、宮古島市伊良部、竹富町波照間、与那国町)において実施した。 ②低コスト交信かく乱技術を検討した。	①8市町村(4,360ha) ②試験研究の実施	97
366	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業(農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	着手	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質で選抜された品種の評価を行う。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で収量性、品質で選抜された品種の実証規模の試験区を作成	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質に優れた有望品種を選抜するため、実証規模での採草利用試験を実施する。	選定した5品種の試験の採草利用試験を実施した。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質に優れた有望品種を選抜するため、実証規模での採草利用試験を実施する。	選定した5品種の試験の採草利用試験を実施した。	89
367	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業(農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	着手	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験を行った。	試験課題12件の実施	97

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
368	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	着手	親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 他、4課題の試験研究の実施	同 左	①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサケサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究(予備)	同 左	①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサケサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究(予備)	同 左	98
369	農業改良普及活動事業 (農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査研究活動などを行う。	着手	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・地区推進会議の開催:2地区 ・普及実践活動発表会の実施:1回(県全体)	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・地区推進会議の開催:2地区 ・普及実践活動発表会の実施:1回(県全体)	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・地区推進会議の開催:4地区 ・普及実践活動発表会の実施:2回	98
370	水産業改良普及事業 (農林水産部)	沿岸漁業の直面する諸問題解決のための指導助言と、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業、養殖業、沿岸漁業等の合理的な発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。	着手	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士2名を認定した。	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士3名を認定した。	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士をのべ5名に認定した。	98
371	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成を図る。	着手	研修会を開催し、担い手の育成等を推進した。	八重山地域(1回)	林業者に対しては、伐採等の技術指導に関する研修を行い、一般市民や子どもたち対象には、森林・林業の木育学習会等を実施した。	4回	研修会の開催	5回	98
372	農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	亜熱帯性等を活かした特色ある農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農業生産基盤の整備を推進する。	着手	農業用排水路の整備や農作業道の舗装等を実施している	整備地区数:10地区 伊平屋島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間村、石垣島	伊平屋村等12市町村(16地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数:16地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡嘉敷島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間村、石垣島、西表島、小浜島、与那国島	伊平屋村等12市町村(16地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数:16地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡嘉敷島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間村、石垣島、西表島、小浜島、与那国島	99
373	造林事業 (農林水産部)	森林の造成、及び適正な保育管理を行う。	着手	造林事業整備	34ha (渡嘉敷島、座間味島、南大東、宮古島、石垣島、与那国島)	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	28ha (伊江島1ha、渡嘉敷島1ha、南大東島0.3ha、宮古島20ha、石垣島5ha、与那国島0.4ha)	造林事業整備	62ha	99
374	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	低未利用地を活用し、草地造成や牛舎等の整備を行い、畜産担い手農家への経営支援を行う。	着手	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③堆肥舎整備	①草地造成改良:7ha(伊江島、宮古島、多良間島) ②牛舎整備:1,570㎡(宮古島、多良間島) ③堆肥舎整備:623㎡(伊平屋島、宮古島、多良間島)	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③農具庫建設 ④堆肥舎建設	①草地造成改良:5.22ha(伊平屋島、伊江島、多良間島) ②牛舎整備:1180㎡(多良間島) ④農具庫建設:140㎡(伊平屋島) ③堆肥舎整備:176㎡(伊平屋島)	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③農具庫建設 ④堆肥舎建設	①草地造成改良:12.22ha(伊平屋島、伊江島、宮古島、多良間島) ②牛舎整備:2,750㎡(宮古島、多良間島) ④農具庫建設:140㎡(伊平屋島) ③堆肥舎整備:799㎡(伊平屋島、宮古島、多良間島)	99
375	水産生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港において、就労環境を向上及び生産性の向上を図るための防波堤、岸壁、浮桟橋等漁港施設の整備	着手	南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。	3地区	南大東漁港、佐良浜漁港、津堅、荷川取漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。荷川取漁港では岸壁の耐震化改良も行っている。	4地区	南大東漁港、佐良浜漁港、津堅、荷川取漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。荷川取漁港では岸壁の耐震化改良も行っている。	4地区	99
376	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業 (農林水産部)	老朽化した漁港施設の機能保全や耐震化及び近年の高潮、波高の増大等に対応した漁港施設機能強化等の整備	着手	漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。	1地区 沖縄八重山地区(与那国島 久部良漁港)	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能診断及び機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区(与那国島 久部良漁港)	99
377	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	着手	渡名喜村において、沈設魚礁3基・多目的広場、宮古島市で休憩所2箇所等の整備を実施した。	8地区	渡名喜村、伊江村、久米島町等において、防署施設、防犯灯、防波堤、波除堤等の整備を行い、集落環境や就労環境、漁港内環境の改善を図った。	8地区	渡名喜村、伊江村、久米島町等において、多目的広場、休憩所、防署施設、防犯灯、防波堤、波除堤、沈設魚礁等の整備を行い、集落環境や就労環境、漁港内環境の改善を図った。	8地区	99
378	水産環境整備事業 (農林水産部)	耐用年数の経過した浮魚礁の更新整備や水産生物の生息環境の創造・保全に資する整備	着手	浮沈式表層型浮魚礁を石垣地区1基、与那国地区1基、宮古地区2基を整備した。市町村営事業で久米島地区に中層型浮魚礁2基を整備した。	4地区	中層型浮魚礁の更新(3基)を宮古地区で行った。	1地区	浮沈式表層型浮魚礁を石垣地区1基、与那国地区1基、宮古地区2基を整備した。中層型浮魚礁の更新(3基)を宮古地区で行った。市町村営事業で久米島地区に中層型浮魚礁2基を整備した。	5地区	99

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
379	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	着手	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:34地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・波照間島	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:39地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・波照間島	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:40地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・波照間島	99
380	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかんがい施設の整備、農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農家経営の安定に資する。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	整備地区数:15地区	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	整備地区数:15地区 (与那国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地区、多良間島1地区、南大東島1地区)	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	H24整備地区数:15地区 H25整備地区数:16地区	99
381	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区数:2地区	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区数:3地区	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	H24整備地区数:2地区 H25整備地区数:3地区	99
382	農地保全整備事業 (農林水産部)	排水施設及び防風施設等の整備を行い、豪雨及び台風等から農用地及び農作物を守ることにより、優良農地の保全と農業生産性の向上や農業経営の安定が図られる。	着手	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島8市町村の28地区で事業実施	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島9市町村の30地区で事業実施	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島9市町村の30地区で事業実施	99
383	農山漁村活性化プロジェクト (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	整備地区数:33地区	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を整備した。	整備地区:33地区 (伊江島:1地区、伊是名島:3地区、南大東島:6地区、北大東村:1地区、宮古島:7地区、伊良部島:2地区、多良間島:4地区、石垣島:8地区、与那国島:1地区)	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を整備した。	H24整備地区:33地区 H25整備地区:33地区	99
384	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	着手	漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	集落活動の実施:7市町村(伊平屋村、伊江村、渡名喜村、南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)	平成25年度の活動計画は14市町村の30集落であったが、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。	33集落 離島は20集落) (うち	平成24年度から25年度へのべ21市町村の64集落で支援事業を実施した。	64集落	100
385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	着手	①現地量販店におけるテストマーケティング ②現地プロモーション活動 ③現地バイヤー招へい	プロモーション活動(テストマーケティングの実施等) 3回 商談会の開催・バイヤー招へい 3回	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション(全県):4回 商談会(全県):3回	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション(全県):7回 商談会(全県):6回	100
386	プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	着手	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 16件	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 15件	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 31件	92
387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村の活性化を図る。	着手	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。また、「ふるさと百選」において8団体を認定(うち離島地域5団体)し、農山漁村地域の活性化支援を行なった。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・ふるさと百選認定(離島地域5団体)	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、有識者等で構成される「まちと村交流促進会」の各意見・要望等を反映した事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定確立事業) ふるさと百選では、活動を通して農山漁村の振興に寄与した団体の認定を行った。	・まちと村交流促進会開催(宮古島、石垣島) ・ふるさと百選認定(離島地域24年度9団体、25年度5団体)	100
388	新山村振興等対策事業 (農林水産部)	過疎・離島地域等の5法指定地域において、農山漁村の活性化を図るために必要な生産基盤整備や地域間交流拠点整備、地域資源活用企業支援施設整備などに要する費用に対し支援する。	着手	事業導入の推進や過年度に整備した施設の効率的かつ円滑な活用を図るため、市町村とヒアリングを行った。	事業導入離島市町村10市町村(H6～H24)	H25年度は離島市町村より新規要望がなかったため予算執行は伴わなかったが、これまで整備した施設の利用状況や今後の事業管理計画ヒアリングを行った。	事業導入離島市町村10市町村(H6～H25)	事業導入の推進や過年度に整備した施設の効率的かつ円滑な活用を図るため、市町村とヒアリングを行った。	事業導入離島市町村10市町村(H6～H25)	101
389	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部)	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。	着手	県内における交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーン・ツーリズムの実態調査を実施(北部離島・宮古・八重山等を含む)	・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	・離島地域における継続的かつ計画的な受入れが可能な広域交流拠点体制の創出、取り組みの支援を行なった。	体制創出:1箇所(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)	24年度県内における交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーン・ツーリズムの実態調査を実施(北部離島・宮古・八重山等を含む) 25年度は、離島地域における広域交流拠点体制に向けてモデル地区(伊平屋、伊是名、今帰仁)を創出した。	・24年度は実態調査実施(伊江島、宮古島、石垣島) ・25年度は広域交流モデル地区1箇所創出	101

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
3 離島を支える地域産業の振興										
390	小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人件費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	着手	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数:14,910件 ・対象離島市町村:12市町村	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値14,900件に対し、実績値14,092件となった。	・相談・指導件数:14,092件 ・対象離島市町村:12市町村	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数:29,812件 ・対象離島市町村:12市町村	105
391	小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	着手	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数 :521件 ・対象離島市町村数:11市町村	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数 :426件 ・対象離島市町村数:11市町村	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数 :947件 ・対象離島市町村数:11市町村	105
392	小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	着手	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数 :16件 ・対象離島市町村数:3村	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数 :26件 ・対象離島市町村数:3村	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数:42件 ・対象離島市町村数:3村	105
393	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	着手	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	窓口相談125件、出張相談13件、専門家派遣:4社14回、県外展示商談会出展支援:4社、外国出願支援:1社	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	窓口相談56件、出張相談11件、専門家派遣:4社11回、県外展示商談会出展支援:5社	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	窓口相談181件、出張相談24件、専門家派遣:8社25回、県外展示商談会出展支援:9社、外国出願支援:1社	105
394	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	着手	与那国町、宮古島市伊良部、久米島町、南大東村、座間味村、他本島北部においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー開催6回	伊江村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、久米島町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催5回	24年度は与那国町、宮古島市伊良部、久米島町、南大東村、座間味村、他本島北部において、25年度は伊江村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、久米島町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催11回	105
395	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	着手	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において1件の新規組合設立を行った。	1件	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において1件の新規組合設立を行った。	1件	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において2件の新規組合設立を行った。	2件	105
396	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	着手	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数 :618件 ・冲経資金斡旋件数:5件 ・対象離島市町村 :12市町村	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数 :596件 ・冲経資金斡旋件数:16件 ・対象離島市町村 :12市町村	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数:1,214件 ・冲経資金斡旋件数:21件 ・対象離島市町村:12市町村	105
397	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	着手	宮古、八重山地区において創業塾2回、経営向上塾4回開催した。	創業塾受講者37名、経営向上塾受講者141名。創業カルテ登録者14名。塾受講による創業5件、それに伴う新規雇用1名。	宮古、八重山地区において創業塾2回、経営向上塾4回開催した。	創業塾受講者39名、経営向上塾受講者90名。創業カルテ登録者11名。塾受講による創業3件。	宮古、八重山地区において創業塾4回、経営向上塾8回開催した。	創業塾受講者76名、経営向上塾受講者231名。創業カルテ登録者25名。塾受講による創業8件、それに伴う新規雇用1名。	105
398	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	着手	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数:3社 ハンズオン支援:4社 (離島分)	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数:4社 (離島分)	経営革新計画承認件数:7社 ハンズオン支援:4社 (離島分)	105	
399	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	着手	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	5件 (24年)	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	10件 (25年)	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	15件 (24-25年)	106
400	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	着手	宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。	【融資実績】 宮古島市:2件、32,300千円 石垣市:23件、127,100千円 八重山郡:1件、10,000千円	宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。また、国主催の中小企業施策説明会・大相談会に参加し、融資制度の周知や個別相談を行った。	【融資実績】 宮古島市:1件、25,500千円 石垣市:20件、203,490千円 八重山郡5件、62,700千円	宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。また、国主催の中小企業施策説明会・大相談会に参加し、融資制度の周知や個別相談を行った。	【融資実績】 宮古島市:3件、57,800千円 石垣市:43件、330,590千円 八重山郡6件、72,700千円	106
401	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	着手	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業1企業12,000千円の貸付(久米島町)	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業1企業12,000千円の貸付(久米島町)	106

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
402	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	着手	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	106
403	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	着手	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	165件	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	247件	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	412件	106
404	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取り組みを実施する。	着手	離島におけるセミナー開催	参加人数：69人	沖縄本島で開催するセミナーへの参加支援	参加人数：10人	離島でのセミナー開催、沖縄本島で開催するセミナーへの参加支援	参加人数：73人	106
405	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	着手	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数8件(石垣市2、宮古島市1、南大東村1、北大東村1、久米島町1、多良間村2)	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数6件(石垣市2、宮古島市1、南大東村1、北大東村1、与那国町1)	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数14件(石垣市4、宮古島市2、南大東村2、北大東村2、久米島町1、多良間村2、与那国町1)	106
406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	着手	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数6件	107
407	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	着手	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分)：1件	新製品開発事業計画の公募を行い、5件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、応募はなかった。	製品開発数(離島分)：0件	新製品開発事業計画の公募を行い、11件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分)：1件	107
408	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。	着手	離島特産品についても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を行った。また、新石垣空港の開設に合わせて、石垣島の特産品についてメディアを招聘し、PRを図った。	バイヤー招聘：1回 見本市への出展：1回 メディア招聘：1回 沖縄フェア：4回	離島特産品についても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。	バイヤー招聘：2回 見本市への出展：1回 沖縄フェア：5回	離島特産品についても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。	バイヤー招聘：3回 見本市への出展：2回 メディア招聘：1回 沖縄フェア：9回	107
409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	着手	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	9件(うち離島分3件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分1件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	19件(うち離島分4件)	107
410	知的所有権センター事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	着手	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナー(12回)・相談会(9回)を開催し、17企業・161名(個人含)の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを宮古島と伊平屋島で開催した。宮古島では20名、伊平屋島では11名の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナー(14回)・相談会(9回)を開催し、192名の参加があった。	107
411	県産品ブランド戦略事業 (商工労働部)	地域資源等を活用した商品のブランド確立による産品の販路拡大を図る。	未着手	-	-	-	-	-	-	107
412	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	着手	○デザイン活用に関する研修会の開催 ○企業とデザイナーのマッチング支援 ○普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等	展示会・研修会の開催：1回	長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペを開催した。業務調整に時間を要し、デザインコンペの開催が遅れ、デザインの決定が3月にずれ込んだため、デザイナーとのマッチングまではいかなかった。	長袖かりゆしウェア用テキスタイルデザインコンペの開催：1回 入賞作品：3点	デザイン活用に関する研修会を実施するとともに、普及啓発用のパンフレットの増刷を行うなどして、県内企業のデザイン活用を促進した。 H25年度は特に長袖かりゆしウェアをテーマとして、テキスタイルデザインコンペを開催した。	展示会・研修会の開催：1回 長袖かりゆしウェア用テキスタイルデザインコンペの開催：1回 入賞作品：3点	107
413	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	着手	・事業実施主体(委託業者)による公募と、企業が提案するビジネスモデルの採択。 ・採択企業に対する専門コーディネーター等のハンズオン支援によるビジネスモデルの精度向上。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会の実施。	ハンズオン支援の他講演会への参加、事業内容の報告会を実施。	・事業実施主体(委託業者)による公募と、企業が提案するビジネスモデルの採択。 ・採択企業に対する専門コーディネーター等のハンズオン支援によるビジネスモデルの精度向上。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会の実施。	ハンズオン支援の他講演会への参加、事業内容の報告会を実施。	・事業実施主体(委託業者)による公募と、企業が提案するビジネスモデルの採択。 ・採択企業に対する専門コーディネーター等のハンズオン支援によるビジネスモデルの精度向上。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会の実施。	ハンズオン支援の他講演会への参加、事業内容の報告会を実施。	107
414	離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	着手	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	17事業者	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	15事業者	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	32事業者	107

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
415	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	着手	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 14万8,685人	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 13万9,922人	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 28万8,607人	107
416	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	着手	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合等へのヒアリング件数: 2件	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合等へのヒアリング件数: 2件	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合等へのヒアリング件数: 4件	108
417	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	着手	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数: 29製品	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数: 25製品	10事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数: 54製品	108
418	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	着手	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催: 1回	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催: 1回	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催: 2回	108
419	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	着手	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助	補助組合数: 離島2組合(宮古、石垣) 育成人数: 6名(宮古、石垣 各3名)	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成した。	補助組合数: 離島2組合(宮古、石垣) 育成人数: 6名(宮古、石垣 各3名)	産地組合の申請に基づき補助金を交付し、産地組合において後継者育成研修を実施した。	補助組合数: 離島2組合(宮古、石垣) 育成人数: 12名(宮古、石垣 各6名)	108
419-2	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	着手	-	-	2産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い17名の次世代経営者を育成した。	経営高度化 2産地組合(うち離島1組合) 次世代経営者育成 21名(うち離島5名)	2産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い17名の次世代経営者を育成した。	経営高度化 2産地組合(うち離島1組合) 次世代経営者育成 21名(うち離島5名)	新規
420	中心市街地商業活性化支援事業 (商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	未着手	-	-	-	-	-	-	109
421	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	着手	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	274回(24年) 8回(24年)	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	210回(25年) 7回(25年) ※うち離島2回	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	484回 15回	109
422	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	着手	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	109
423	情報通信産業振興地域制度の活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連産業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	着手	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計3事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	110
424	ITアイランド推進事業 (商工労働部)	国内外における企業誘致説明会の開催や情報通信関連産業に関連した展示会等に出席し、沖縄県への企業誘致を図るとともに、県内企業の活性化に資する情報収集やセミナー等を開催する。また県内児童を対象とした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来を担う情報通信関連産業の人材を育成する。	着手	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クリエイティブ教室、インターネット安全教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数15件。	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クリエイティブ教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数15件。	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クリエイティブ教室、インターネット安全教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数30件。	110
425	IT産業人材確保支援事業 (商工労働部)	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	着手	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校のIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業訪問、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、IT企業訪問3社、出前講座2校、IT企業業務体験1校。	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業訪問、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、出前講座2校、IT企業業務体験1校。	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業訪問、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。	IT津梁まつりへの出展4校、IT企業訪問3社、出前講座4校、IT企業業務体験2校。	110
426	IT人材力育成強化事業 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	着手	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	110
427	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	情報通信関連企業に対し、沖縄～本土間の通信費の一部を支援することにより、県内進出を推進する。	着手	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	先島(宮古島市・石垣市)所在の1事業所が当該事業を活用した。	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市、石垣市所在の1事業所が当該事業を活用した。	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市、石垣市所在の1事業所が当該事業を活用した。	110

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
428	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (土木建築部)	建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野等の更なる技術力向上への対応を図る。		—	—	—	—	—	—	—
428-1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	着手	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	30資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材(内離島分4資材)をゆいくる材として認定した。また、538資材(内離島分34資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	34資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成24年度は84資材(内離島分34資材)、平成25年度は14資材(内離島分4資材)を新たにゆいくる材として認定した。また、約500資材(内離島分30資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	64資材	111
428-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。		景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。	計画策定数 1計画	景観向上に係る技術開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	技術開発数 0件	平成24年度は実施に向けた計画を策定し、平成25年度は実施に向け取り組んだ。	計画策定数 1計画	111
428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究		住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	—	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	聴講者数:172人	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介、パンフレットを配布及び建築技術者向けの講演会の開催。	聴講者数:172人	111
429	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 (土木建築部)	建設業の経営革新への支援や建設産業人材の育成、建設工事の受注機会確保のための取組を行う。		—	—	—	—	—	—	—
429-1	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。		沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定する。	—	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るための検証方法を検討した。	—	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るための検証方法を検討した。	—	111
429-2	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。		八重山地区において新分野進出セミナーを実施(1回)	八重山地区セミナー参加者数 22人	八重山地区において経営力強化セミナーを実施(1回)	八重山地区セミナー参加者数19人	離島地域におけるセミナーを開催した。	セミナー開催回数2回 参加者数合計 41人	111
429-3	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。	6回	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣した。	5回	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を平成24年度は6回、平成25年度は5回派遣した。	11回	111
429-4	若手建築士の育成 (土木建築部)	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。		県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とした設計委託を行った。	1件	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	1件	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	1件	111
429-5	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。	着手	県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、構造一級建築士を講師とし、地域の材料を活用した住宅建築の事例を講演会で紹介した。	1回	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数:172人	県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数:172人	111
429-6	耐震技術者等の育成 (土木建築部)	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。		RC造耐震技術者育成講習会の開催、シンポジウム・講演会の開催	RC造耐震技術者育成35名、講演会等受講者130名	RC造耐震技術者育成講習会の開催、シンポジウム・講演会の開催	RC造耐震技術者育成23名、講演会等受講者417名	RC造耐震技術者育成講習会の開催、シンポジウム・講演会の開催	【平成24年度実績値】 RC造耐震技術者育成32名、講演会等受講者130名 【平成25年度実績値】 RC造耐震技術者育成23名、講演会等受講者417名	111
429-7	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究		住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	—	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	聴講者数:172人	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介、パンフレットを配布及び建築技術者向けの講演会の開催。	聴講者数:172人	111
429-8	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。		風景づくりに係る人材育成計画を策定した。	計画策定数 1計画	離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	人材育成数 0人	平成24年度は実施に向けた計画を策定し、平成25年度は本島内において実施した。	計画策定数 1計画 人材育成数 0人	111
429-9	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。		—	—	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数:172人	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数:172人	111

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24~H25)	活動実績値 (H24~H25)	離島振興計画記載頁
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出										
430	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	着手	—	—	スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行い、その調査結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業に実施・検証を行なった上、スポーツ産業化に向けた戦略構築検討に活用する。	—	本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数:0件	430
431	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件(石垣)	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。	モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数 3事業	113
431-2	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	着手	交通手段の利便性向上、訪問観光メニュー作り、プロモーション活動、プロ野球キャンプ情報ポータルWebサイトの構築・運営、プロ野球春季キャンプオープニングイベントの実施等を行った。	経済効果:81億6,100万円	関係機関との連携・協力を更に強化したうえで、情報発信Webサイトの設置、プロ野球球団と連携したツアーの開発、プロ野球キャンプ会場における市町村との共同ブースの設置等を行った。	経済効果:88億8,000万円	交通手段の利便性向上、訪問観光メニュー作り、プロモーション活動、プロ野球キャンプ情報ポータルWebサイトの構築・運営、プロ野球球団と連携したツアーの開発、プロ野球キャンプ会場における市町村との共同ブースの設置、プロ野球春季キャンプオープニングイベントの実施等を行った。	経済効果:170億4,100万円	—
431-3	離島等スポーツ交流活性化事業	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツ・ツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	着手	離島等の児童・生徒がスポーツに触れる機会を提供することを目的に、沖縄県内のスポーツ資源を活用したスポーツ教室、本島または県外の児童・生徒とのスポーツ交流等を行った。	15離島	より多くの離島でのスポーツ教室が行えるよう事業開始時期を早め、サッカー、バスケットボール、陸上競技など、離島におけるスポーツ教室・交流を18離島(鳩間島、来間島など)で実施した。	18離島	沖縄県内のスポーツ資源を活用したスポーツ教室、本島または県外の児童・生徒とのスポーツ交流等を行う。	24離島	—
432	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	着手	—	—	沖縄のスポーツ環境をPRするために、プロモーションツールの作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを15件実施した。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等 15件(県全体)	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等 15件(県全体)	113
433	芝生養成事業 (文化観光スポーツ部)	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	着手	グラウンド巡回支援事業の一環で、宮古島市、石垣市のグラウンドの調査と意見交換を行った。	研修の実施:5名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:2ヶ所(宮古・石垣)	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに13箇所の巡回支援を行った。	研修の実施:10名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:1ヶ所(宮古)	グラウンド巡回支援事業の一環で、宮古島市、石垣市のグラウンドの現状確認と意見交換を行った。	研修の実施:10名 グラウンド管理モデル事業:4ヶ所 離島巡回支援:2ヶ所(宮古・石垣)	114
434	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	着手	旅行博等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの市場拡大戦略の策定。	プロモーション開催件数:3件 市場拡大戦略の策定:1件	国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	プロモーション開催件数 3件 オリジナルトリートメント(手技)開発 1件	沖縄エステ・スパの市場拡大戦略の策定、国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	市場拡大戦略の策定:1件 プロモーション開催件数 6件 オリジナルトリートメント(手技)開発 1件	114
435	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	着手	微生物を活用した汚染土壌の浄化広報の開発支援。	バイオ工法開発支援件数:5件	微生物を活用した汚染土壌の浄化技術の開発支援。	バイオ工法開発支援件数:4件	微生物を活用した汚染土壌の浄化技術の開発支援。(離島の事業者については該当なし)	バイオ工法開発支援件数:5件	114
436	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業 (商工労働部)	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携をしながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	着手予定	—	—	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業の平成25年度調査分として中間報告をとりまとめた。	—	平成24年度9月補正予算にて「海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業」を実施した。	—	114

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
5 科学技術の振興										
437	知的所有権センター事業 (商工労働部)	離島地域における産業財産権セミナー及び個別相談会を実施し、普及啓発を図る。	着手	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	業財産権セミナー(6回)には61名の参加があり、相談会(6回)には、17名の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを宮古島と伊平屋島で開催した。宮古島では20名、伊平屋島では11名の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	業財産権セミナー(8回)には92名の参加があり、相談会(6回)には、17名の参加があった。	116
438	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	着手	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	9件(うち離島分3件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分1件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	19件(うち離島分4件)	116
439	工業技術支援事業 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	着手	宮古島、石垣島、久米島の企業に対し、技術課題解決や商品開発、技術開発のための技術支援を実施した。	技術相談 8件 技術指導 4件 依頼試験 7件 機器開放 1件 講習会 4件(受講者数 79人)	宮古島、石垣島、伊江島の企業に対し、技術課題解決や商品開発、技術開発のための技術支援を実施した。	技術相談 2件 技術指導 6件 依頼試験 0件 機器開放 1件 講習会 3件(受講者数 56人)	宮古島、石垣島、久米島、伊江島の企業に対し、技術課題解決や商品開発、技術開発のための技術支援を実施した。	技術相談 10件 技術指導 10件 依頼試験 7件 機器開放 2件 講習会 8件(受講者数 135人)	116
440	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	着手	波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:2地域	波照間島、小浜島、西表島、多良間島及び伊平屋島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:5地域	波照間島、小浜島、西表島、多良間島及び伊平屋島において、黒糖用サトウキビの夏植栽培における現地選抜試験を実施し、波照間島、小浜島については、収量・品質調査を行った。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:5地域	116
441	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱方法による防除技術を開発する。	着手	①防除実施地域数及び面積 ②低コスト交信かく乱技術の検討	①4地区(2,382ha) ②試験研究の実施	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4市町村(久米島町、宮古島市伊良部、竹富町波照間、与那国町)において実施した。 ②低コスト交信かく乱技術を検討した。	①4地区(1,978ha) ②試験研究の実施	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を8市町村(伊平屋村、伊是名村、南大東村、多良間村、久米島町、宮古島市伊良部、竹富町波照間、与那国町)において実施した。 ②低コスト交信かく乱技術を検討した。	①8市町村(4,360ha) ②試験研究の実施	117
442	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業 (農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	着手	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質で選抜された品種の評価を行う。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で収量性、品質で選抜された品種の実証規模の試験区を作成	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質に優れた有望品種を選抜するため、実証規模での採草利用試験を実施する。	選定した5品種の試験の採草利用試験を実施した。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質に優れた有望品種を選抜するため、実証規模での採草利用試験を実施する。	選定した5品種の試験の採草利用試験を実施した。	89
443	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	着手	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験を行った。	試験課題12件の実施	97
444	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	着手	親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 他、4課題の試験研究の実施	同左	①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究(予備)	同左	①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究(予備)	同左	117
445	沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座等を実施する。	着手	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、出前講座等の支援及び地域科学コミュニケーターの発掘を行った。	・出前講座等開催件数:16件(石垣市5件、宮古島市3件、南大東村2件、粟国村2件、伊江村2件、伊平屋村2件) ・地域科学コミュニケーターの発掘:15名(石垣市7名、宮古島市8名、伊江村5名、伊平屋村1名)	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、地域科学コミュニケーター(地元企業技術者等の外部講師)の育成及び出前講座を開催した。	・出前講座等開催件数:30件(石垣市6件、宮古島市10件、竹富町2件、久米島町1件、与那国町1件、伊江村5件、伊平屋村1件、渡嘉敷村1件、北大東村1件、南大東村2件、) ・地域科学コミュニケーターの派遣数:20名(石垣市6名、宮古島市8名、伊江村5名、伊平屋村1名)	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、地域科学コミュニケーター(地元企業技術者等の外部講師)の育成及び出前講座を開催した。	・出前講座等開催件数:46件(石垣市11件、宮古島市13件、竹富町2件、久米島町1件、与那国町1件、伊江村7件、伊平屋村3件、粟国村2件、渡嘉敷村1件、北大東村1件、南大東村4件) ・地域科学コミュニケーターの派遣数:20名(石垣市6名、宮古島市8名、伊江村5名、伊平屋村1名)	117
446	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	着手	産学連携機関等への派遣研修修	4人(24年)	国や民間等が各所で随時開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するとともに、コーディネーターへマッチングセミナーの開催情報を提供するなどの方法で活用を図った。	-	産学連携機関等への派遣研修により、産学(産産)コーディネーターを4名育成した。また、展示会においてコーディネーターを紹介するなどの方法で活用を図った。	-	117
447	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	着手	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 1校	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 1校	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 1校	117

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保										
448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業) (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	着手	各県域において、年14回の合同就職説明・面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,464名参加(うち宮古島31名、石垣島62名)、就職者数159名(うち宮古島6名、石垣島5名)	各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,254名参加(うち宮古島35名、石垣島26名)、就職者数129名(うち宮古島2名、石垣島3名)	各県域において、年14回(2年で28回)の合同就職説明・面接会を開催(宮古島2回・石垣島2回、両地域とも年1回づつ)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ2,718名参加(うち宮古島66名、石垣島88名)、就職者数288名(うち宮古島8名、石垣島8名)	120
449	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	着手	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 94日(うち離島 22日)、セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 11日(うち離島 8日)、セミナー 25回開催(うち離島 0回)、助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 105日(うち離島 30日)、セミナー 48回開催(うち離島 1回)、助成金冊子 4,000部発行(年2,000部)	120
450	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	着手	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	63名 (H24年度、県全体)	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	76名 (H25年度、県全体)	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	139名 (H24～H25年度、県全体)	120
451	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	着手	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数276名(25年度)	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24～25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数545名(24～25年度)	120
452	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	着手	シルバー人材センターの設置促進について、平成24年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合への補助 15,000千円	シルバー人材センターの設置促進について、平成25年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合(中城村)への補助 16,300千円	シルバー人材センターの設置促進について、平成24、25年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(中城村)への補助 31,300千円	121
453	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	着手	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 94日(うち離島 22日)、セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 11日(うち離島 8日)、セミナー 25回開催(うち離島 0回)、助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 105日(うち離島 30日)、セミナー 48回開催(うち離島 1回)、助成金冊子 4,000部発行(年2,000部)	121
454	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	着手	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、スーパー・コンビニ等の商業施設など、地域住民の目に触れやすい主要な施設において、ポスター・チラシ等による広報を行った。	対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報誌への掲載等による広報を行った。	対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報誌への掲載等による広報を行った。	対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)	121
455	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	着手	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数276名(25年度)	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24～25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数545名(24～25年度)	121
456	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	着手	拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	10ヶ所(うち離島:3ヶ所) 3,377人(うち離島:283人)	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	5ヶ所(うち離島:2ヶ所) 1,772人(うち離島:285人)	拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島・沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の10地区)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	10ヶ所(うち離島:3ヶ所) 5,149人(うち離島:568人)	121
457	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	着手	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	9ヶ所(うち離島:5ヶ所) 3,293人(うち離島:1,030人)	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	10ヶ所(うち離島:7ヶ所) 6,407人(うち離島:1,303人)	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	12ヶ所(うち離島:7ヶ所) 9,700人(うち離島:2,333人)	121

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	着手	キャリア形成支援プログラムの開発・実証	キャリア形成支援プログラム実証校 5校 (県全体)	キャリア形成支援プログラムの開発・実証	キャリア形成支援プログラム実証校 6校 (県全体)	キャリア形成支援プログラムの開発・実証	キャリア形成支援プログラム実証校 6校 (県全体)	121
459	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	着手	23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体108名 (八重山11名、宮古8名)	23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体108名 (八重山9名、宮古5名)	年間23もの県外企業において、高校3年生延べ216名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体216名 (八重山20名、宮古13名)	121
460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施する。	着手	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数 103名 (県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数 14名 (県全体)	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数109名 (県全体)、 海外長期ジョブトレーニング派遣者数14名 (県全体)	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数212名 (県全体)、 海外長期ジョブトレーニング派遣者数28名 (県全体)	122
461	若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	着手	モデル企業を16社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した(うち宮古島の企業1社)。	取り組み実施企業数16社 (うち宮古島の企業1社)	モデル企業を20社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。	取り組み実施企業数20社 (うち離島企業は0)	モデル企業を36社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した(うち宮古島の企業1社)。	取り組み実施企業数36社 (うち宮古島の企業1社)	122
462	緊急委託訓練事業 (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	着手	宮古・八重山地域において、6コース、定員164人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。	訓練定員: 164人 訓練受講者数: 113人	宮古・八重山地域において、7コース、定員161人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。	訓練定員: 161人 訓練受講者数: 124人	宮古・八重山地域において、13コース、定員325人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。	訓練定員: 325人 訓練受講者数: 237人	122
463	労働福祉推進事業費 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働おきなわの発行、労働大学講座を開催する。	着手	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。	労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名	市や労働組合などへ「労働おきなわ」を年4回送付。	年4回 (6月、9月、12月、3月)	・宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。 ・市や労働組合などへ「労働おきなわ」を年4回送付。	①労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名 ②労働おきなわ発行回数 年4回 (6月、9月、12月、3月)	122
464	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	着手	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催し、併せて、県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度について説明を行った。	労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名	・宮古、八重山内の事業所に社会保険労務士を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図った。	宮古島市: 1回 石垣市: 1回	・宮古島市、石垣市で開催された労働大学講座の中で、県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度について説明を行った。 ・宮古、八重山内の事業所に社会保険労務士を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図った。	①労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名 ②社会保険労務士の派遣 宮古島市: 1回 石垣市: 1回	122
465	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	着手	離島におけるセミナー開催	参加人数: 69人	沖縄本島で開催するセミナーへの参加支援	参加人数: 10人	離島でのセミナー開催、沖縄本島で開催するセミナーへの参加支援	参加人数: 73人	123
466	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	着手	産学連携機関等への派遣研修数	4人 (24年)	国や民間等が各所で随時開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するとともに、コーディネーターへマッチングセミナーの開催情報を提供するなどの方法で活用を図った。	-	産学連携機関等への派遣研修により、産学(産産)コーディネーターを4名育成した。また、展示会においてコーディネーターを紹介する等の方法で活用を図った。	-	123
467	県内サポーター産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	着手	平成23年度に実施した県内サポーター産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的とした研修をプレ実施した。ただし、離島企業からの参加はなかった。	研修回数: 2回 (24年) 「金属材料技術」講座受講者: 全4社 6名 (24年) 「付加価値を有する金型設計理論」講座受講者: 全3社 9名 (24年)	平成23年度調査に基づき設定された技術習得プログラムの一環として、沖縄工業、宮古工業、八重山商工の3工業高校の生徒計26名及び教員8名を沖縄本島内のものづくり産業の現場へ派遣した。	離島からの研修参加者: 計20名	平成23年度に実施した県内サポーター産業の実態調査に基づき、平成24年度は基盤技術の向上を目的とした研修を実施したが、離島からの参加者はなかった。 平成25年度は、技術習得プログラムの一環として、沖縄工業、宮古工業、八重山商工の3工業高校の生徒計26名及び教員8名を沖縄本島内のものづくり産業の現場へ派遣した。	離島からの研修参加者: 計20名	123
468	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	着手	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助	補助組合数: 離島2組合 (宮古、石垣) 育成人数: 6名 (宮古、石垣 各3名)	産地組合の申請に基づき、補助金を交付し、産地組合において後継者育成研修を実施した。平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成した。	補助組合数: 離島2組合 (宮古、石垣) 育成人数: 6名 (宮古、石垣 各3名)	産地組合の申請に基づき補助金を交付し、産地組合において後継者育成研修を実施した。	補助組合数: 離島2組合 (宮古、石垣) 育成人数: 12名 (宮古、石垣 各6名)	123
469	IT人材育成強化事業 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	着手	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	123

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H24～H25)	活動実績値 (H24～H25)	離島振興計画記載頁
470	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	着手	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。	基礎的研修の助成団体数 28件 (県全体)	応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。	人材育成研修(語学以外)の助成団体件数 24件(県全体)	観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行う。	基礎的研修の助成団体数 28件(県全体) 人材育成研修(語学以外)の助成団体件数 24件(県全体)	123
471	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	着手	観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。	-	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	研修受講者数 2,043名(県全体)	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施する。	研修受講者数 2,043名(県全体)	123
472	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	着手	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:2人 ・新商品開発支援:8商品 ・加工機材等の整備支援:1カ所	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:3人 ・新商品開発支援:4商品 ・加工機材等の整備支援:3カ所	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・加工機材等の整備支援 ・観光業とのマッチング活動の実施 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:5人 ・新商品開発支援:12商品 ・加工機材等の整備支援:4カ所	124
473	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、食投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	着手	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:3名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):2名 ・初期投資支援:5名	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:7名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):3名 ・初期投資支援:10名	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:4回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:2名 ・研修生受入農家等への助成:10名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):5名 ・初期投資支援:15名	124
474	青年就農給付金事業 (農林水産部)	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	着手	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:6回 ・準備型 給付対象者:3人 ・経営開始型 給付対象者:40人 ・推進事業:5市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:5回 ・準備型 給付対象者:6人 ・経営開始型 給付対象者:70人 ・推進事業:4市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:11回 ・準備型 給付対象者:9人 ・経営開始型 給付対象者:110人 ・推進事業:9市町村	124
474-2	就農サポート事業	将来農業を希望する一般県民や農林高校生等の農業未経験者を対象に、基本的な農業の座学や体験の実施や農業をしたい方に対する就農・就業相談会を開催、新規就農向けの講座を開講するなど、就業機会の拡大を図る。	着手	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古30件・八重山16件) ・新規就農講座の開催(宮古:146人・八重山:60人)	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古34件・八重山17件) ・新規就農講座の開催(宮古:149人・八重山:74人)	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古64件・八重山33件) ・新規就農講座の開催(宮古:295人・八重山:134人)	新規
7 交流と貢献による離島の新たな振興										
475	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	着手	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:1,904人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:3,078人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:4,982人	54
476	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	着手	-	-	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 3基	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 3基	126
477	アジア・太平洋地域における技術協力 (企業局、土木建築部、農林水産部)	JICA沖縄等を通じた水道事業、建設産業、水産業等における技術交流・技術協力	着手予定	-	-	-	-	-	-	-
477-1	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。	着手予定	-	-	・JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度から研修生を受け入れる。	研修生受入数:1	・JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度から研修生を受け入れる。	研修生受入数:1	127

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)	活動概要(H25)	活動実績値(H25)	活動概要(H24~H25)	活動実績値(H24~H25)	離島振興計画記載頁
477-2	海外研修受入による農業農村活性化事業	亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図る。	着手	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生の受入 受入農家のマッチング 基礎研修の実施 中間報告会の開催 研修会の開催 交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生受入数:5人(南大東村3人 渡嘉敷村2人) 受入農家数:4戸 基礎研修の実施 中間報告会の開催 1回 研修会の開催 1回 交流会の開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生の受入 受入農家のマッチング 基礎研修の実施 中間報告会の開催 研修会の開催 交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生受入数:5人(南大東村3人 渡嘉敷村2人) 受入農家数:4戸 基礎研修の実施 中間報告会の開催 1回 研修会の開催 1回 交流会の開催 1回 	新規
478	国際的な災害援助拠点の形成(知事公室)	沖縄県においてアジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待されている。そのため、国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討を行う。	着手	平成23年度に先行実施	—	国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	—	国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	—	127
479	子や孫につなぐ平和のウムイ事業(子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	着手	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件中90件)」の収録・編集	①2件②90件	「沖縄戦の教訓をいかに次代へ継承するか」というテーマでシンポジウム(基調講演とパネルディスカッション)を実施した。また、①、②の合計350件の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開を開始した。さらに離島を含む、県内7カ所で①、②の成果報告展を開催した。	○350件の映像公開 ○離島を含む県内7カ所で成果報告展を開催した	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業(50件中2件、宮古島での戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件中90件)の収録・編集 ③上記、①、②の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開開始 ④離島を含む県内7カ所で①、②の成果報告展を開催	①2件 ②90件 ③350件の映像の公開 ④県内7カ所での成果報告展開催	127